
当別町 公共施設等総合管理計画

北海道 当別町

目次

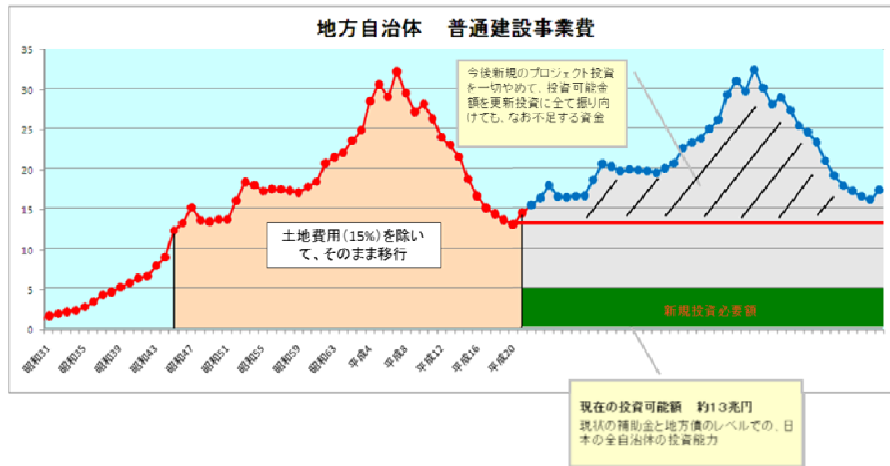
はじめに	1
1 公共施設等総合管理計画の概要	1
2 当別町の概況	3
I 公共施設等の現状及び将来見通し	6
1 公共施設の現状と課題	
2 公共施設の年間の維持管理コスト	
3 公共施設等の更新等に係る長期的な経費の見込み	
4 人口減少による将来負担コストの増加	
5 公共施設等の現状まとめ	
II 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	23
1 公共施設マネジメントの基本的考え方	
2 計画期間	
III 施設類型ごとの管理に関する基本方針	29
1 施設類型ごとの管理に関する基本方針	
2 公共施設（建築物）に関する基本方針	
3 インフラ系施設に関する基本方針	
IV おわりに	36
参考資料 試算分類別の施設の概要	36
用語集	44

はじめに

1. 公共施設等総合管理計画の概要

近年の公会計による資産の分析が明らかにした最大の成果は、資産更新問題です。資産更新問題は、第二次大戦後の社会構造の大変化の中で、圧倒的に蓄積されたあらゆる種類の社会資本が一斉に更新（建替え）の時期を迎えていることであり、さらに財政問題からその資金がほとんど準備されていないということです。

戦後の社会資本の形成（日本全体） → 更新必要額（日本全体）

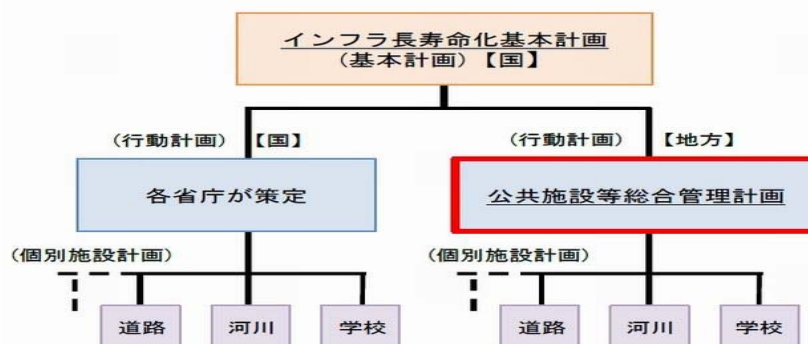


公共施設等総合管理計画は当別町の全ての公共施設等の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化・施設除却を計画的に行ない、財政負担の軽減・平準化を図り、最適な配置を行うことを目的としています。

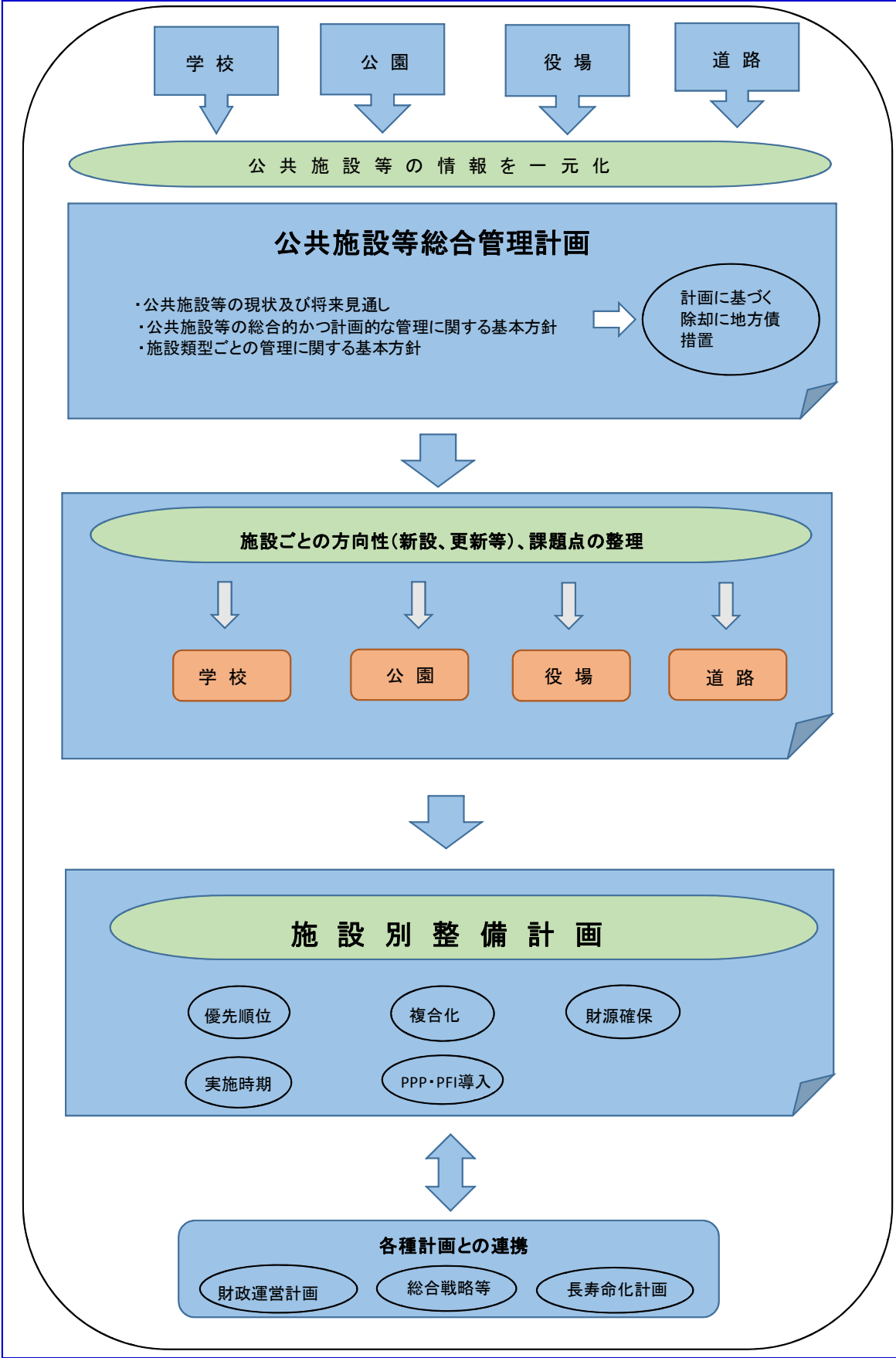
計画の期間は平成28年度から平成37年度までの10年間とし必要に応じ見直しを図ることとします。

計画の位置づけとして、国で定めたインフラ長寿命化基本計画に基づき地方の公共施設等総合管理計画があり、その下に各個別の施設等計画があります。

計画の構成として、1 公共施設等の現状及び将来の見通し、2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針、3 施設類型ごとの管理に関する基本方針を定めることとします。



公共施設等の今後のあり方検討イメージ図



2. 当別町の概況

(1) 概況

- 札幌市、江別市、石狩市、月形町、浦臼町、新十津川町、新篠津村の3市3町1村と隣接
- 人口は、平成12年に2万人を超えたが、その後は減少傾向にある。
- 基幹産業は農業
- 行政面積の62%が森林
- 大動脈である国道275号・337号（札幌大橋）及びJR学園都市線により、札幌圏域都市部へのアクセスを確保

(2) 総人口の推移と将来推計

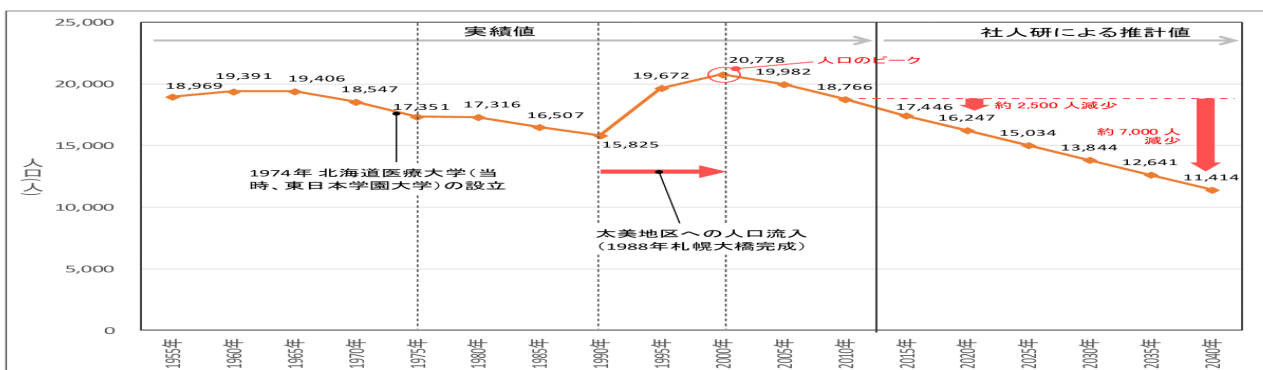
国勢調査による当別町の人口推移をみると、昭和40年（1965年）の19,406人から減少傾向にあり、昭和49年（1974年）には減少割合が緩やかになったものの、平成2年（1990年）には約1万5千人にまで減少しました。

平成2年（1990年）からは、太美地区の開発によって人口流入が進み、平成12年（2000年）には約5千人増加して2万人を超え、人口のピークを迎えました。その後、宅地開発が終息すると減少に転じ、平成22年（2010年）には18,766人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後も人口減少が進み、平成32年（2020年）は約1万6千人、平成52年（2040年）は約1万1千人になると推計されています。

当別町が策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では平成52年2040年までに、人口20,000人の達成を総合戦略が目指す将来の目標人口としています。

■ 総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

(3) 財政の現状分析

① 一般会計歳入決算額及び構成比の推移

当別町の歳入は、全体の約44%を地方交付税が占め、自主財源である町税は約26%程度となっているなど、地方交付税に対する依存度が高く、国の施策による影響を大きく受けやすい状況です。

町税については、人口の減少や長引く景気低迷により、平成20年度をピークにほぼ横ばいの傾向です。

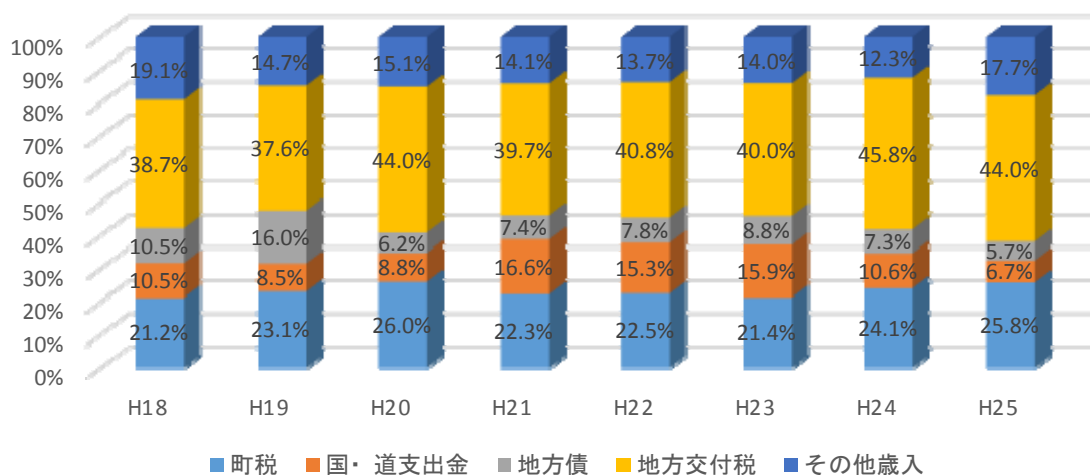
地方交付税や国・道支出金は、国の景気対策や地域活性化交付金等により、平成25年度については平成20年度頃と同程度まで回復しました。

地方債については、交付金や補助金を活用することで新規借入額の抑制に努め、地方債残高や実質公債費比率等の改善を図っています。

(百万円)

歳入	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
町税	1,980	2,123	2,123	2,048	2,073	1,987	2,010	2,141
国・道支出金	979	784	715	1,525	1,409	1,476	884	557
地方債	983	1,475	503	681	715	821	606	476
地方交付税	3,604	3,460	3,588	3,649	3,754	3,718	3,818	3,654
その他歳入	1,777	1,353	1,229	1,293	1,260	1,299	1,025	1,470
合計	9,323	9,195	8,158	9,196	9,211	9,301	8,343	8,298

歳入決算構成比の推移



②歳出決算額及び構成比の推移

当別町の歳出は、平成 13 年度の 132 億円をピークに減少を続け、平成 25 年度では 81 億円と、約 51 億円の削減となっています。

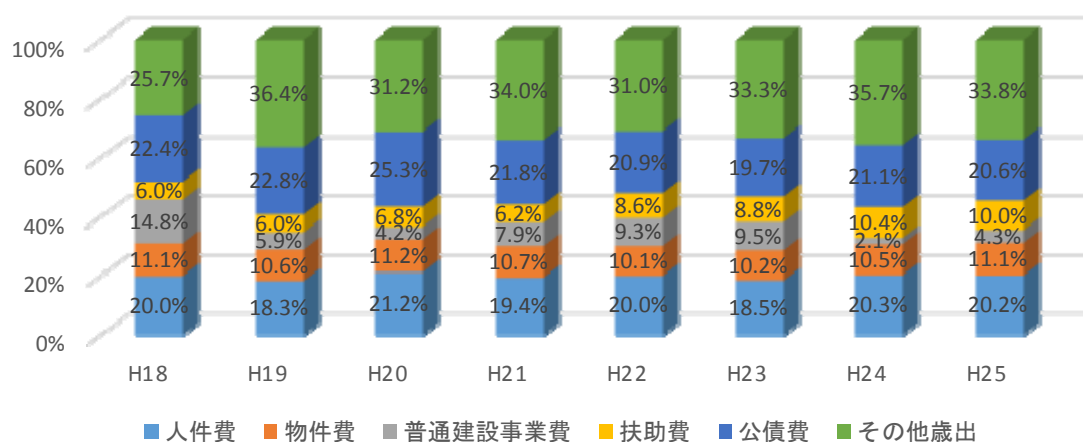
普通建設事業費は、平成 21 年度～平成 23 年度の国の経済対策による交付金を活用した事業により、後年度予定していた事業をいくつか前倒して実施することができたため、平成 24 年度及び平成 25 年度については大きく減少しています。

公債費については、人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により残高が急増した影響で、全体の 20%以上と非常に高い割合を占めています。しかしながら、新規借入を抑制し償還を優先した結果、平成 19 年度をピークに決算額は減少し続けています。

(百万円)

歳出	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	1,829	1,654	1,687	1,750	1,792	1,697	1,656	1,635
物件費	1,017	953	890	963	906	938	858	900
普通建設事業費	1,357	535	334	707	833	870	175	346
扶助費	551	538	544	562	769	805	848	814
公債費	2,049	2,062	2,013	1,962	1,869	1,814	1,723	1,669
その他歳出	2,356	3,285	2,474	3,061	2,772	3,063	2,916	2,743
合計	9,159	9,027	7,942	9,005	8,941	9,187	8,176	8,107

歳入決算構成比の推移



1. 公共施設の現状と課題

(1) 建築物系施設の現状

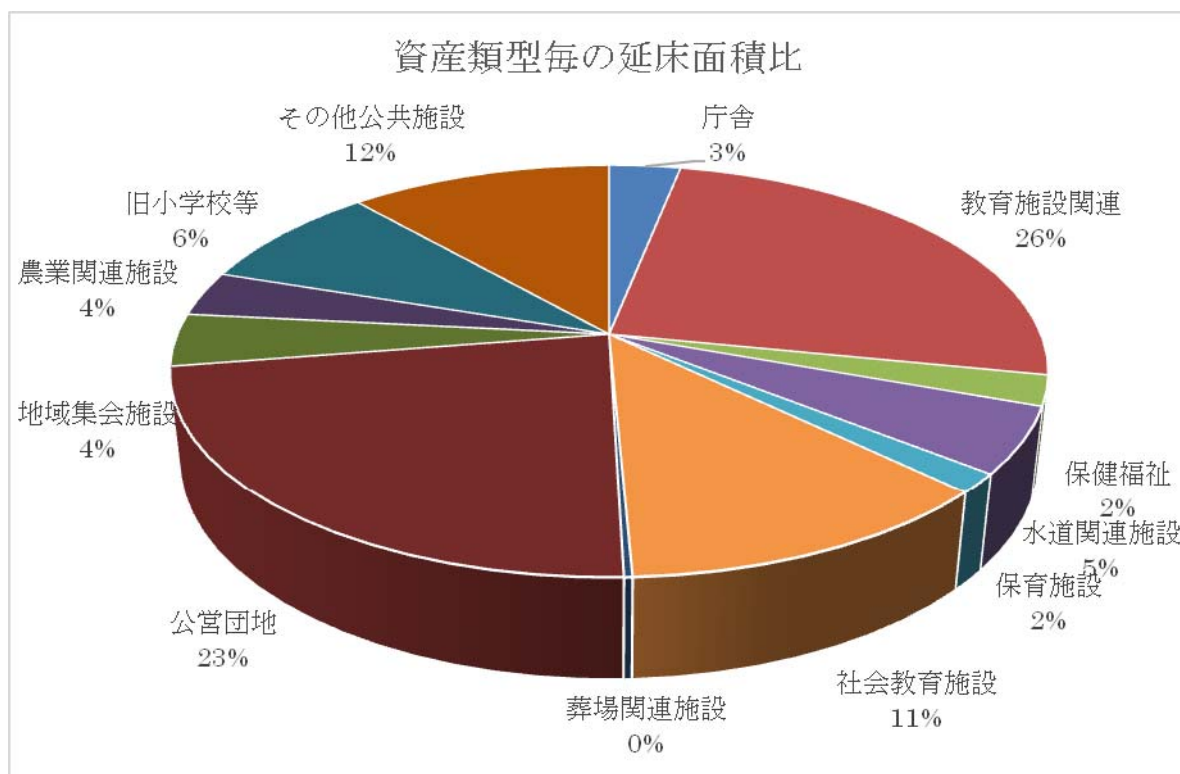
さまざまな住民サービス活動に用いられる資産を、そのサービスに比して分類すれば、次の通りとなります。

一般的にその半分が公営住宅、教育施設が占め、町の政策によって多少かわりますが、保健福祉保育施設・社会教育施設・集会施設などが4～10%ずつを占めます。当別町も別図・表の様に、それぞれが4～10%であります。多少地方公共団体によって比重が異なるのは、庁舎と公営住宅・福祉施設の比重です。これらは、その地域の産業施設や、経済状況で影響を受けやすく、又民間の同種施設の存在にも左右されます。

■当別町の公共施設の現状

(単位：棟、年、㎡、%)

	施設数	平均経過 年数	延床面積	面積比
庁舎	2	35	3,437	3.06%
教育施設関連	34	31	29,108	25.95%
保健福祉	1	13	2,640	2.35%
下水道関連施設	14	25	5,758	5.13%
保育施設	3	23	1,698	1.51%
社会教育施設	16	31	12,530	11.17%
葬場関連施設	2	39	294	0.26%
公営住宅	100	41	25,701	22.91%
地域集会施設	27	24	4,614	4.11%
農業関連施設	8	18	3,954	3.52%
旧小学校等	17	39	7,221	6.45%
その他公共施設	46	19	15,227	13.58%
合計	270	28	112,182	100.00%



■分類別施設の延べ床面積割合

人口一人当たりの建築物系施設の延べ床面積を他団体と比較することにより、当別町の施設特性について整理します。人口は平成 26 年度末現在の 17,137人で計算しています。

(単位：棟、㎡)

	施設数	延床面積	人口一人当たり 延床面積
庁舎	2	3,437	0.20
教育施設関連	34	29,108	1.70
保健福祉	1	2,640	0.15
下水道関連施設	14	5,758	0.34
保育施設	3	1,698	0.10
社会教育施設	16	12,530	0.73
葬場関連施設	2	294	0.02
公営住宅	100	25,701	1.50
地域集会施設	27	4,614	0.27
農業関連施設	8	3,954	0.23
旧小学校等	17	7,221	0.42
その他公共施設	46	15,227	0.89
合計	270	112,182	6.55

(2)建築物系施設の他団体との比較

①庁舎

主な分類による道内他団体（石狩管内及び人口が1～3万人程度の市町村）との比較を示すと以下のとおりになります。

なお、道内他団体との比較については、総務省の「平成 25 年度公共施設状況調経年比較表」のデータを用いています。

まず、庁舎等を道内他団体と比較すると、石狩管内では平均的、同規模団体では若干低い傾向にあります。

■分類：庁舎等の比較（平成 27 年 3 月 31 日現在）

番号	団体名	自治体情報		延べ床面積 (㎡)	人口一人当たり 延べ床面積 (㎡/人)
		人口 (人)	行政面積 (km ²)		
1	当別町	17,137	422.71	3,437	0.20
2	札幌市	1,936,016	1,121.12	42,229	0.02
3	江別市	120,225	187.57	9,521	0.08
4	千歳市	95,532	594.95	12,717	0.13
5	恵庭市	68,956	294.87	10,690	0.16
6	北広島市	59,629	118.54	5,795	0.10
7	石狩市	59,362	721.86	10,001	0.17
8	新篠津村	3,333	78.24	2,354	0.71
石狩管内平均(札幌市を除く)		60,596	345.53	7,788	0.22
9	美唄市	23,984	277.61	6,943	0.29
10	芦別市	15,404	865.02	6,066	0.39
11	砂川市	18,112	78.69	5,015	0.28
12	深川市	22,278	529.23	7,590	0.34
同規模団体平均		19,383	434.65	5,828	0.30

※道内他団体と比較するため、上記延べ床面積には、付帯施設の面積は含まれておりません。

資料：総務省「公共施設状況調査」

②地域会館関連施設

地域会館関連施設を石狩管内で比較すると、人口一人当たりの延べ床面積は高い傾向にあり、同規模団体では若干低い傾向にあります。

■分類：地域会館関連施設の比較（平成 27 年 3 月 31 日現在）

番号	団体名	自治体情報		箇所数	延べ床面積 (㎡)	人口一人当たり 延べ床面積
		人口（人）	行政面積（km ² ）			(㎡/人)
1	当別町	17,137	422.71	69	5,174	0.30
2	札幌市	1,936,016	1,121.12	939	87,187	0.05
3	江別市	120,225	187.57	114	7,357	0.06
4	千歳市	95,532	594.95	156	15,821	0.17
5	恵庭市	68,956	294.87	156	8,274	0.12
6	北広島市	59,629	118.54	118	7,654	0.13
7	石狩市	59,362	721.86	152	5,904	0.10
8	新篠津村	3,333	78.24	4	2,007	0.60
石狩管内平均(札幌市を除く)		60,596	345.53	110	7,456	0.21
9	美唄市	23,984	277.61	125	6,270	0.26
10	芦別市	15,404	865.02	71	5,493	0.36
11	砂川市	18,112	78.69	70	7,474	0.41
12	深川市	22,278	529.23	137	10,340	0.46
同規模団体平均		19,383	434.65	94	6,950	0.36

※道内他団体と比較するため、上記延べ床面積には、付帯施設の面積は含まれておりません。

資料：総務省「公共施設状況調査」

③公営住宅

公営住宅についての道内他団体との比較にあたっては、建築物の類型が大きく異なるため、延べ床面積ではなく、戸数での比較になります。

人口一人当たりの戸数は、石狩管内では若干高く、同規模団体では低い傾向にあります。

■分類：公営住宅の比較（平成27年3月31日現在）

番号	団体名	自治体情報		公営住宅の状況				人口一人 当たり戸数 (戸/人)
		人口 (人)	行政 面積 (km ²)	1 公営 住宅 (戸)	2 改良 住宅 (戸)	3 単独 住宅 (戸)	合計 (戸)	
1	当別町	17,137	422.71	494	-	-	494	0.03
2	札幌市	1,936,016	1,121.12	26,472	994	-	27,466	0.01
3	江別市	120,225	187.57	989	274	-	1,263	0.01
4	千歳市	95,532	594.95	2,485	96	-	2,581	0.03
5	恵庭市	68,956	294.87	1,130	32	-	1,162	0.02
6	北広島市	59,629	118.54	316	-	-	316	0.01
7	石狩市	59,362	721.86	401	-	27	428	0.01
8	新篠津村	3,333	78.24	96	-	79	175	0.05
石狩管内平均(札幌市を除く)		60,596	345.53	844	134	53	917	0.02
9	美唄市	23,984	277.61	866	182	-	1,048	0.04
10	芦別市	15,404	865.02	1,003	712	48	1,763	0.11
11	砂川市	18,112	78.69	795	570	-	1,365	0.08
12	深川市	22,278	529.23	663	-	-	663	0.03
同規模団体平均		19,383	434.65	764	488	48	1,067	0.06

資料：総務省「公共施設状況調査」

(3)インフラ系施設の現状と他団体との比較

①道路

当別町の道路は、昭和40年（1965年）以降、町の発展や農業振興を基に整備が進められてきました。本町がこれまでに整備した（供用開始している）道路の実延長は465,291mとなっています。

総務省の「平成25年度公共施設状況調経年比較表」による道内他団体と比較すると、ほぼ平均並みとなっています。

石狩管内、同規模団体と比較しても実延長は長く、面積は大きい傾向にあります。

■道内他自治体との比較（平成27年3月31日現在）

番号	団体名	自治体情報			道路状況		
		人口	行政面積	実延長	面積	人口一人 当たり 延長	人口一人 当たり 面積
		(人)	(km ²)	(m)	(m ²)	(m/人)	(m ² /人)
1	当別町	17,137	422.71	465,291	6,744,036	27.15	393.54
2	札幌市	1,936,016	1,121.12	5,246,997	58,686,131	2.71	30.31
3	江別市	120,225	187.57	765,417	9,767,139	6.37	81.24
4	千歳市	95,532	594.95	747,185	8,665,598	7.82	90.71
5	恵庭市	68,956	294.87	531,798	6,468,949	7.71	93.81
6	北広島市	59,629	118.54	405,422	4,877,024	6.80	81.79
7	石狩市	59,362	721.86	743,402	9,976,741	12.52	168.07
8	新篠津村	3,333	78.24	178,318	3,188,147	53.50	956.54
石狩管内平均(札幌市を除く)		60,596	345.53	548,119	7,098,233	17.41	266.53
9	美唄市	23,984	277.61	531,222	7,618,503	22.15	317.65
10	芦別市	15,404	865.02	332,838	4,139,345	21.61	268.72
11	砂川市	18,112	78.69	238,742	4,107,827	13.18	226.80
12	深川市	22,278	529.23	692,092	7,202,278	31.07	323.29
同規模団体平均		19,383	434.65	452,037	5,962,398	23.03	306.00

資料：総務省「公共施設状況調査」

②公園

総合的な公園を近年整備してきましたが、下表のとおり、人口一人当たりの面積は、石狩管内、同規模団体と比較すると、低い傾向にあります。

■道内他自治体との比較（平成27年3月31日現在）

番号	団体名	自治体情報			公園情報	
		人口 (人)	行政面積 (km ²)	箇所数	面積 (m ²)	人口一人当たり 面積 (m ² /人)
1	当別町	17,137	422.71	17	308,504	18.00
2	札幌市	1,936,016	1,121.12	2,788	29,668,056	15.32
3	江別市	120,225	187.57	229	1,343,404	11.17
4	千歳市	95,532	594.95	216	4,272,244	44.72
5	恵庭市	68,956	294.87	147	1,877,179	27.22
6	北広島市	59,629	118.54	225	2,550,461	42.77
7	石狩市	59,362	721.86	136	1,227,317	20.68
8	新篠津村	3,333	78.24	-	-	-
石狩管内平均(札幌市を除く)		60,596	345.53	162	1,929,852	27.43
9	美唄市	23,984	277.61	17	490,100	20.43
10	芦別市	15,404	865.02	44	644,071	41.81
11	砂川市	18,112	78.69	25	749,194	41.36
12	深川市	22,278	529.23	26	831,433	37.32
同規模団体平均		19,383	434.65	26	604,660	31.79

資料：総務省「公共施設状況調査」

2. 公共施設の年間の維持管理コスト

施設別行政コスト計算書は、公共施設等の年間の維持管理コストをあらわすものです。
今後の資産更新時に利用状況とコストの両面で検討する際の資料として作成しています。

【行政コスト計算書作成方法】

(1)費用、収益の計上基準

発生主義に基づき、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で、費用または収益が発生したものと認識し記録・集計しています。

(2)費用の範囲

施設別行政コスト計算書で集計されている費用は次のとおりです。

- ①各施設の維持管理にかかる費用
- ②各施設を利用して行っている事業にかかる費用
- ③発生主義による現金の支出を伴わない費用（減価償却費等）

(3)科目の表示

各科目の区分と内容は次のとおりです。

①人件費

人にかかる費用で、職員給料、退職給付引当金繰入額や、共済費等その他の人件費があります。職員給料は、全職員の平均給与により算出しています。

②物件費

物などにかかる費用で、光熱水費、消耗品費などがあります。

③経費

町が受けるサービスにかかる費用で、委託料、賃借料などがあります。

(4)減価償却費

当該資産の1年間の減価償却費です。

(5)維持補修費

当該資産の維持補修費です。

■行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

施設名称	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費	01:施設費用/合計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
役場庁舎	877,632,962	21,798,858	65,293,867	3,364,000	590,760	968,680,448
役場第2庁舎	0	2,556,925	7,658,729	1,751,053	0	11,966,707
当別町総合体育館	11,309,703	30,391,235	91,030,516	21,975,929	0	154,707,383
当別町総合保健福祉センター	20,357,466	18,711,284	56,045,691	18,198,360	0	113,312,801
学校給食センター	15,833,584	8,668,144	25,963,591	6,272,951	0	56,738,270
農村環境改善センター(白樺コミュニティーセンター)	9,047,762	9,752,548	29,211,694	5,999,149	0	54,011,153
西当別コミュニティーセンター	9,047,762	14,659,298	43,908,827	17,133,064	0	84,748,952
総合道場(寄付)	0	1,473,514	4,413,598	0	0	5,887,112
赤レンガ6号ふれあい倉庫	0	3,748,706	11,228,457	0	0	14,977,164
車両センター(車庫・事務所)	0	5,833,101	17,471,820	0	0	23,304,921
学習交流センター	11,309,703	2,487,750	7,451,529	0	18,608,840	39,857,823
当別伊達記念館	0	1,171,156	3,507,951	631,579	0	5,310,686
伊達邸別館	0	631,931	1,892,816	0	0	2,524,747
世紀会館	0	1,291,716	3,869,063	1,434,205	0	6,594,985
青山会館	0	396,126	1,186,513	626,659	172,208	2,381,506
春日町会館	0	1,604,563	4,806,130	1,657,364	172,208	8,240,266
金沢会館	0	1,346,929	4,034,441	1,712,359	172,208	7,265,937
樺戸町会館	0	1,871,766	5,606,480	0	172,208	7,650,454
上当別会館	0	505,205	1,513,234	0	172,208	2,190,646
川下会館	0	1,102,265	3,301,601	0	172,208	4,576,073
北栄町会館	0	1,492,650	4,470,918	0	172,208	6,135,776
幸町会館	0	714,785	2,140,988	0	172,208	3,027,981
栄町会館	0	938,612	2,811,413	0	172,208	3,922,233
獅子内会館	0	1,372,090	4,109,805	0	172,208	5,654,103
末広会館	0	1,504,132	4,505,309	0	172,208	6,181,649
スターライト会館	0	1,384,493	4,146,957	1,455,682	172,208	7,159,340
対雁会館	0	938,612	2,811,413	0	172,208	3,922,233
高岡会館	0	826,699	2,476,201	0	172,208	3,475,107
当別太会館	0	1,108,006	3,318,797	0	172,208	4,599,010
中小屋会館	0	1,142,451	3,421,972	0	172,208	4,736,631
南部地域会館	0	1,559,274	4,670,474	0	172,208	6,401,956
西町会館	0	1,399,802	4,192,812	1,329,636	172,208	7,094,459
東裏地域会館	0	1,730,865	5,184,439	1,605,864	172,208	8,693,375
東蕨岱会館	0	903,812	2,707,177	981,750	172,208	4,764,946
百年会館	0	1,463,945	4,384,938	0	172,208	6,021,092
弁華別会館	0	1,108,006	3,318,797	0	172,208	4,599,010
みどり野会館	0	1,251,530	3,748,692	1,100,227	172,208	6,272,657
茂平沢会館	0	1,085,042	3,250,013	0	172,208	4,507,263
森の道会館	0	1,666,793	4,992,525	1,904,318	172,208	8,735,843
六軒町会館	0	1,108,006	3,318,797	0	172,208	4,599,010
若葉町会館	0	1,176,897	3,525,147	0	172,208	4,874,252
春日団地1～19号室	0	11,154,477	33,410,875	6,526,947	51,840	51,144,138
春日団地20～31号室	0	7,158,625	21,442,147	4,567,237	51,840	33,219,850
春日団地32～43号室	0	7,455,738	22,332,085	4,662,105	51,840	34,501,768
春日団地44～59号室	0	9,792,876	29,332,489	7,169,342	51,840	46,346,547
春日団地60～84号室	0	14,758,312	44,205,402	10,679,474	51,840	69,695,029
春日団地85～100号室	0	9,402,278	28,162,535	6,559,474	51,840	44,176,128
春日団地101～116号室	0	9,402,278	28,162,535	6,559,474	51,840	44,176,128
春日団地365～368号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地369～372号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地373～376号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地377～380号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地381～384号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地385～388号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地389～392号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
春日団地393～396号室	0	1,112,754	3,333,020	0	51,840	4,497,615
みどりヶ丘墓苑	18,095,525	1,465,221	4,388,760	0	0	23,949,506
納骨堂	0	616,622	1,846,960	0	0	2,463,582
ヒルズ東ポンプ場(2002年寄付)	49,762,694	285,914	856,395	119,958	0	51,024,961
みどり野汚水処理場(フロー室)(寄付)	0	478,414	1,432,986	176,566	0	2,087,966
みどり野汚水処理場(処理棟)(寄付)	0	9,667,497	28,956,941	3,567,937	0	42,192,374
下水終末処理場	0	11,388,509	34,111,870	12,960,000	7,627,500	66,087,880
下水終末処理場	0	1,475,356	4,419,118	4,387,097	7,627,500	17,909,071
下水終末処理場	0	219,220	656,626	1,134,613	7,627,500	9,637,959
下水終末処理場	0	218,298	653,866	28,645	7,627,500	8,528,310
下水終末処理場	0	646,886	1,937,610	1,126,452	7,627,500	11,338,448
下水終末処理場	0	646,886	1,937,610	4,236,290	7,627,500	14,448,286
下水終末処理場	0	3,126,982	9,366,212	10,147,161	7,627,500	30,267,854
下水終末処理場	0	1,241,749	3,719,396	6,852,645	7,627,500	19,441,290
太美町汚水処理センター(1系)	0	1,256,916	3,764,827	1,776,316	3,780,000	10,578,059
太美町汚水処理センター(2系)	0	3,115,996	9,333,306	5,285,526	3,780,000	21,514,828
当別西部下水ポンプ場	0	7,045,082	21,102,052	14,189,237	0	42,336,371
ふとみ保育所	0	7,331,209	21,959,084	13,400,625	0	42,690,918
当別小学校校舎	144,764,200	34,332,370	102,835,352	4,111,170	0	286,043,092
当別小学校水泳プール	0	7,824,293	23,436,015	7,031,265	0	38,291,574
当別中学校校舎	0	28,187,415	84,429,437	0	0	112,616,852
当別中学校物置	0	283,504	849,177	102,323	0	1,235,004
当別中学校屋内体育館	0	6,733,227	20,167,957	0	0	26,901,184
弁華別小学校校舎	27,143,287	9,880,125	29,593,823	0	0	66,617,236
弁華別小学校屋内体育館	0	2,161,720	6,474,976	0	0	8,636,696
弁華別中学校校舎	36,191,050	12,289,911	36,811,829	1,145,915	0	86,438,705
弁華別中学校屋内体育館	0	4,826,661	14,457,241	3,199,976	0	22,483,878
西当別中学校校舎	108,573,150	27,003,784	80,884,123	4,709,447	0	221,170,504
西当別中学校屋内体育館	0	4,805,398	14,393,553	0	0	19,198,950
西当別小学校校舎	113,097,031	30,838,180	92,369,244	2,523,404	1,134,000	239,961,859
西当別小学校屋内体育館	0	4,975,500	14,903,059	3,395,409	0	23,273,968
弁華別小学校校舎(増築分)	0	283,504	849,177	0	0	1,132,681
当別小学校屋内体育館	0	6,967,118	20,868,528	6,148,085	0	33,983,731

3. 公共施設等の更新等に係る長期的な経費の見込み

(1) 建築物系施設の建築年度別の状況

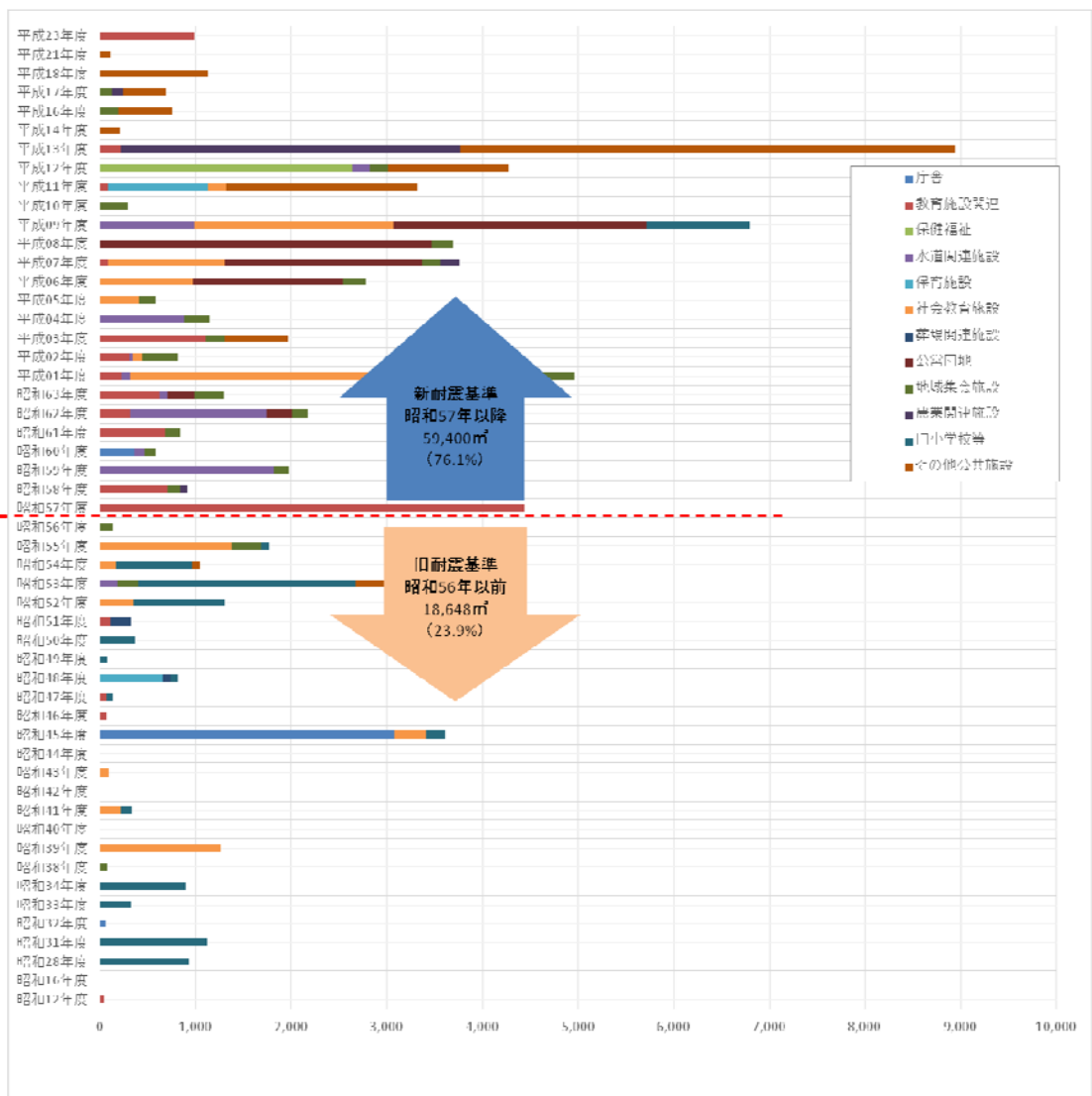
現行の耐震基準（新耐震基準）は、昭和56年（1981年）に改正され、導入されたものです。新耐震基準の考え方は、中規模の地震に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としたものとなっています。

上記をひとつの基準とし、当別町における建築年度別の延べ床面積（㎡）を見ると下図のとおりになります。

当別町においては、旧耐震基準（昭和56年以前）に建築されたものが、23.9%を占めています。旧耐震構造による建築物は、今後の対応を考える必要があります。

なお、下記データ作成にあたり、取得年度が不明な資産及び耐震改修済の資産については、計算より除外しています。

■ 年度別・分類別建築延べ床面積（㎡） ※（参考）固定資産台帳データ



(2) 公共施設老朽化の状況

公共施設等の老朽化率は以下の計算式であらわすことができます。老朽化率は100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。平均的な老朽化率は、35%~50%程度といわれています。

老朽化率＝減価償却累計額／取得価格（再調達価格）

この計算式を用いて、現在の当別町の老朽化率を示すと以下のとおりとなります。

当別町が所有する建築物は270棟での取得価格は約218億円で、減価償却累計額は約147億円、現在の価値（平成26年度末）を示す期末の資産価値は約70億円となっており、67.33%の資産が老朽化している状況です。

こうした現状から、建築物の一人当たり延床面積の縮減や、延命措置の実施又は取り壊しによる公共施設の最適な配置の実現が今後の大きな課題となっています。

■当別町の公共施設の現状

（単位：年、千円、％）

	施設数	平均 経過 年数	①取得価額	②H26 度末 減価償却累計額	H26 度 期末帳簿価額 (①－②)	資産 老朽化率 (②÷①)
庁舎	2	35	234,740	183,424	51,316	78.14%
教育施設関連	34	31	4,085,338	3,017,255	1,068,083	73.86%
保健福祉	1	13	909,918	200,182	709,736	22.00%
下水道関連施設	14	25	2,221,450	1,334,113	887,337	60.05%
保育施設	3	23	357,980	196,374	161,606	54.86%
社会教育施設	16	31	2,344,017	1,067,107	1,276,907	45.52%
葬場関連施設	2	39	29,650	24,700	4,950	83.31%
公営住宅	100	41	2,301,861	1,186,285	1,115,576	51.54%
地域集会施設	27	24	631,721	511,617	120,104	80.99%
農業関連施設	8	18	1,017,947	347,849	670,098	34.17%
旧小学校等	17	38	3,098,668	2,857,507	241,161	92.21%
その他公共施設	46	19	4,471,626	3,687,763	783,863	83.34%
合計	270	28	21,704,916	14,614,176	7,090,737	67.33%

(3) 公共施設等資産更新必要額

今後50年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、建物で約185億円、道路や橋梁を含んだ公共施設で773億円、総額約959億円、年間平均で約19億円が必要となります。

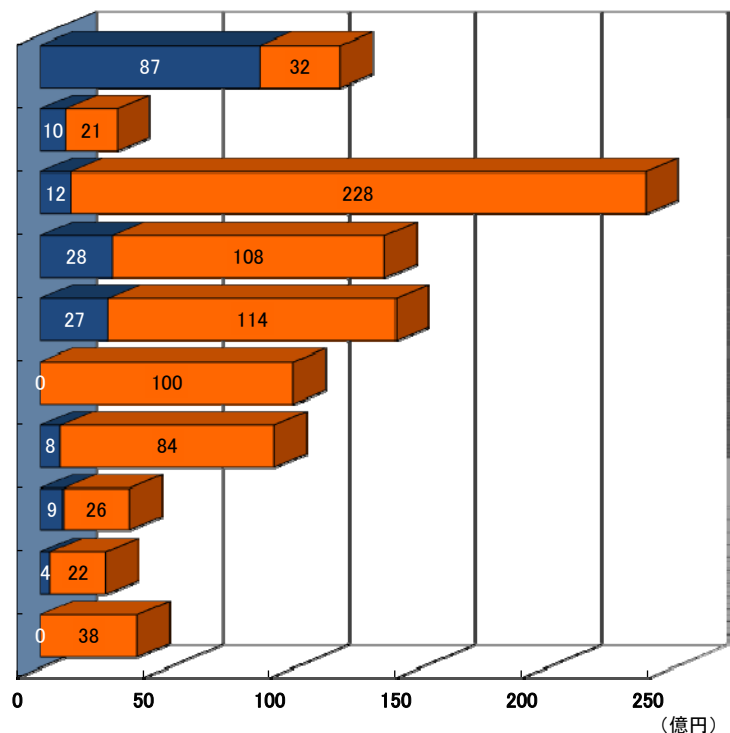
公共施設等の問題を考える上で、建築物のみならず、インフラ施設（道路・橋りょう・下水道）の維持管理についても考慮する必要があります。これらインフラ施設は、社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として、日常の交通機能等とともに、防災対策としても重要な役割を担っています。

また、下水道施設においては、普及による成熟度合いから、新規の投資拡大は想定されないものの、更新時期を迎えるため、住民に過度の負担がかかることとなります。このように、これまでの手法のままではインフラ施設全てを更新していくことが明らかに不可能であり、更新時期の分散化、あるいは管理手法の見直しが必要となります。

■ 当別町の公共施設等の資産更新必要額

年度	建物	公共施設 (道路含む)	合計	年平均
2015～2019	87	32	119	24 億円
2020～2024	10	21	30	6.1 億円
2025～2029	12	228	240	48 億円
2030～2034	28	108	136	27 億円
2035～2039	27	114	141	28 億円
2040～2044	0	100	100	20 億円
2045～2049	8	84	93	19 億円
2050～2054	9	26	35	7 億円
2055～2059	4	22	26	5.2 億円
2060～2064	0	38	38	7.7 億円

2015～2064	185	773	959	19 億円
-----------	-----	-----	-----	-------



※ 建物の更新必要額 185 億円

P.17の建物の取得価額合計は218億円ですが、用途廃止物件の旧小学校等33億円も含まれております。これらは資産更新済み、解体予定のため、将来更新額からは除いて算出しています。
218億 - 33億 = 185億円

4. 人口減少による将来負担コストの増加

全国的に少子高齢化が今後も進んでいくこととなり、当別町も例外ではなく国立社会保障・人口問題研究所では将来は人口減少という調査結果が出ています。

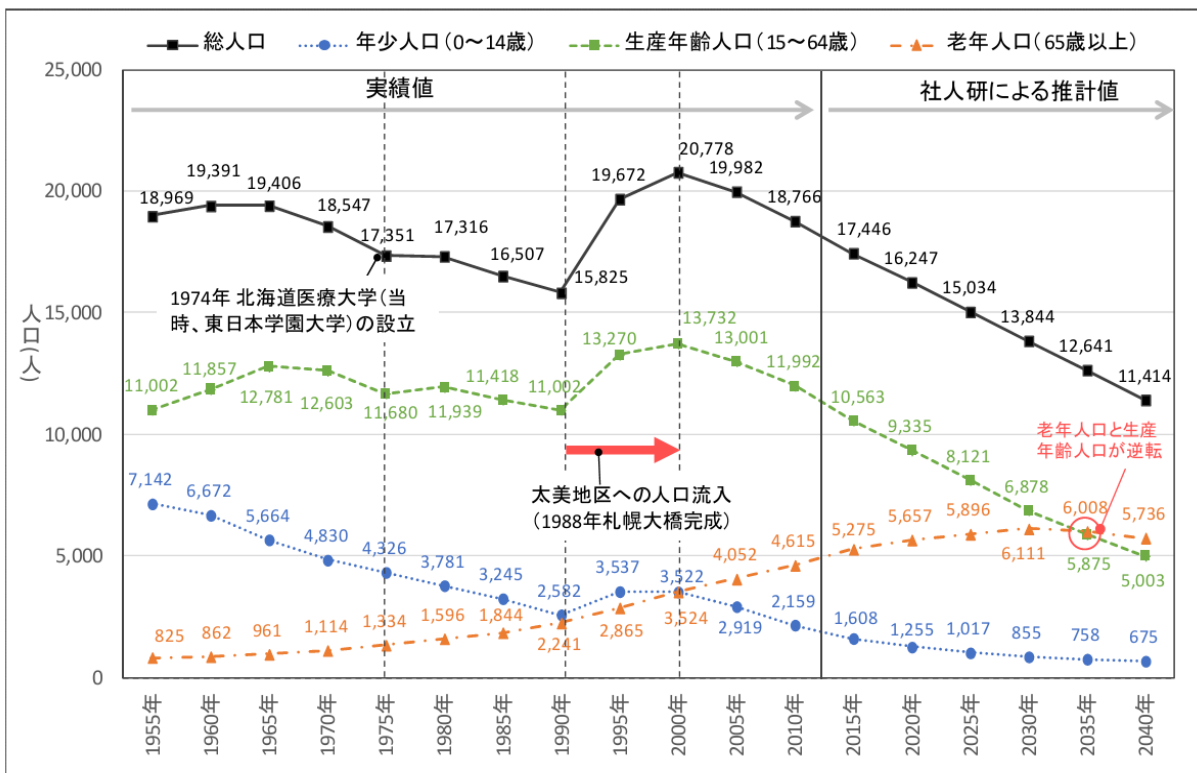
公共施設等総合管理計画における人口の見通しに関しては、資産更新の住民負担額も推計することから、外部調査による人口の見通しを採用します。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、年齢3区分別に人口推移をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口とほぼ同様の増減推移にあります。年少人口（0歳～14歳）は平成2年（1990年）の太美地区への人口流入があった時期から平成12年（2000年）まで増加しましたが、それ以外は全て減少傾向にあります。反対に、老年人口（65歳以上）はこれまで一貫して増加が続いています。

年少人口および生産年齢人口は減少傾向が進み、老年人口は増加傾向が進むが、平成47年（2035年）には老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

老年人口の割合（高齢化率）は増加し続け、平成22年（2010年）の24.6%から、平成52年（2040年）には50%を超えると推計されています。

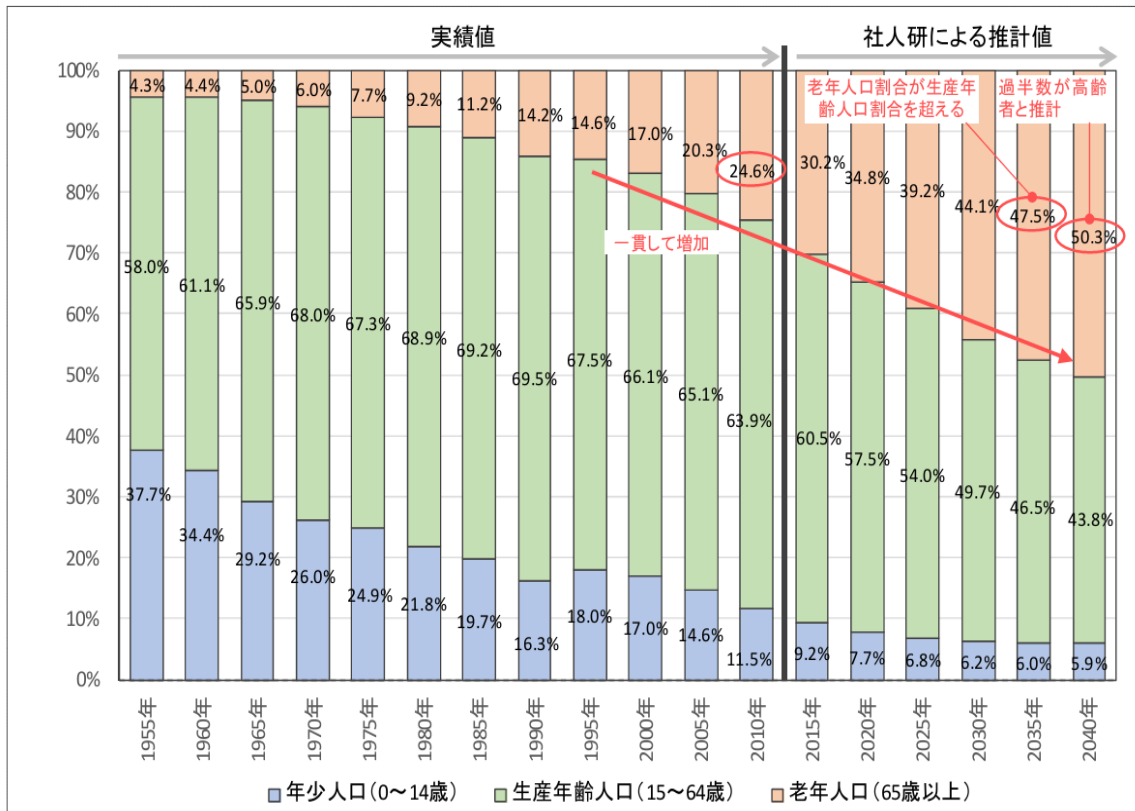
■年齢3区分別総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

■年齢3区分別総人口構成の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

今後50年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、50年間で約959億円、年平均約19億円となります。

これを前述の人口推移を基に、総人口での一人当たりの負担額の推移をみると平成47年（2035年）には、平成27年（2015年）と比較して1.38倍、生産年齢人口での一人当たりの負担額は1.79倍となります。

■人口減少も考慮した将来負担の推計

	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
年間平均必要更新額	19億円	19億円	19億円	19億円	19億円
当別町人口推移予測 ※	17,446人	16,247人	15,034人	13,844人	12,641人
当別町人口 一人当たり負担額	108,907円	116,944円	126,380円	137,243円	150,304円
うち生産年齢人口※ (15~64歳)	10,563人	9,335人	8,121人	6,878人	5,875人
うち生産年齢人口 (15~64歳) 一人当たり負担額	179,873円	203,535円	233,961円	276,243円	323,404円

資料：総務省「国勢調査」

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

この将来負担推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」によりますが、これを防ぐためにも、平成27年10月に策定しました「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では2040年までに人口20,000人の達成を、総合戦略が目指す将来の目標人口としています。

5. 公共施設等の現状まとめ

(1) 公共施設等の改修・更新等への対応

過去に整備を進めてきた公共施設等の老朽化が進んでいます。今後、これらの公共施設等の改修・更新等の費用が発生することが見込まれ、今までのように改修・更新等への投資を継続していくと、町の財政を圧迫し、他の行政サービス（機能）に重大な影響を及ぼす可能性が出てくることが予想されます。

このような状況を回避するには、改修・更新等にかかる費用を全体的に抑制するとともに平準化させることが必要であり、今後は、長期的な視点による計画的な公共施設等の再編成・管理に取り組み、将来にわたっての取捨選択を行う必要があります。

また、現在、公共施設等の情報については、一元管理し、より効率的な管理・運営を推進していくための組織体制の構築が課題となります。

(2) 人口減少・少子高齢化社会への対応

当別町の人口は減少局面に入っており、平成52年には、平成22年から39.2%減の11,414人と推計されています。年齢構成別にみると、財政負担の中心的な役割を果たす生産年齢人口は少子高齢化の進展に伴い、平成52年には、平成22年の11,992人から58.3%減の5,003人となり、総人口の減少よりはるかに大きく落ち込むことが予想されています。そのため、このような人口構成の大きな転換に伴う住民のニーズの変化に対応した、適正な公共施設等の総量規模や配置を検討していく必要があります。

(3) 財政状況への対応

今後、人口の減少に伴い町税収入等一般財源の減少が予想されることに加えて、少子・高齢化に伴う扶助費等の義務的経費が増加することから、投資的経費等の公共施設等の維持管理のための財源確保が厳しくなる財政状況が見込まれる中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、なおかつ機能の維持を図っていくことが大きな課題となります。

また、民間企業との連携や、町民との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減に取り組む必要が不可欠です。

II

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1. 公共施設マネジメントの基本的考え方

(1) 基本的な考え方

公共施設等総合管理計画を策定するうえで、公共施設マネジメントの検討を行うことが効果的です。公共施設マネジメントとは、縦割りにより各部署で管理していた公共施設等を一元的に把握して将来の費用負担を推計し、その上で、老朽化した施設の統廃合・除却や余剰施設の複合的な活用・除却、施設の長寿命化や民間資金の導入などを行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取組みをいいます。現状や課題に関する基本認識を踏まえ、人口構成など地域の特性や住民ニーズを踏まえながら、当別町総合計画において、目指すべき将来像「自然を身近に感じ活力に満ちた美しいまち」という視点を重視し、地域の将来像を見据えた公共施設等の最適な配置等の検討を行なっています。

また、将来の人口動向や財政状況を踏まえ、新規の公共施設（建築物）は供給量を最適化、建て替えは施設規模はニーズや利用状況を踏まえ、適切な規模となるように検討します。

既存施設については、老朽化の状況や利用実態及び今後の需要見通しを踏まえ、今後とも保持していく必要があると認められた施設については、計画的な修繕・改善による品質の保持に努め、施設の有効活用を図ります。また、情報の一元管理や共有を図り、全庁的な推進体制の確立及び民間活力の導入の検討などにより、効率的な管理・運営を図ります。

(2) 現状や課題に関する基本認識

公共施設については、大規模修繕を要する施設をはじめ、老朽化による建替え・更新時に統廃合を検討するなど、施設利用の利便性の向上と管理運営のスリム化など効率化が求められています。

施設カルテの整備を行い、既存施設の状況把握を行いました。既存建物の劣化状況・施設管理者の意見要望・耐用年数の経過状況に応じ、優先順位を考慮し修繕します。

インフラ施設についても、整備後年数の経過と共に老朽化による一斉更新が危惧されます。各施設の状況把握を行うと共に、今後の整備・更新計画が必要です。

(3)全庁的な取組体制の構築及び情報管理・一元化

公共施設等総合管理計画の取組に当たっては、その目標達成に必要な考え方や取組の方向性等を「基本的な視点」として取り入れ、推進していきます。

① 全庁横断的マネジメント」の視点

公共施設は、「庁舎施設」「社会教育施設」「福祉施設」など、インフラ施設は「道路」「下水道」などさまざまな分類があります。まず、こうした従来からの「枠」に捉われず、施設情報の収集・一元管理を行っていきます。各施設所管課が把握する施設情報を取りまとめ一元化した施設カルテを随時更新します。

②「町民利用の安全性」の視点

町民が利用する公共施設、インフラ施設等は、何よりも利用者の安全性が確保されていることが重要です。

利用者の安全性に配慮するため日常の「施設点検」を行います。また、災害時の避難施設としての活用についても配慮します。

③「企業会計的マネジメント」の視点

当別町では、民間企業の財務諸表等の考え方に近い、総務省が示す「基準モデル」を採用した貸借対照表等の財務書類を平成 23 年度決算から作成しています。

④「環境配慮」の視点

温室効果ガスの排出量削減など、地球温暖化対策は多様な主体が協働して取り組むべき課題です。

環境負荷軽減など環境に配慮した取組として、費用対効果を検証した上で、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備等の積極的な導入を図ります。

(4)公共施設等の管理に関する基本的な考え方

①点検・診断等の実施方針

適正な公共投資並びに公共施設の維持管理費を節減するためのコンパクトなまちづくりに資するべく、建替・更新時の統廃合などでの維持・再編を図ります。

施設の適切な維持管理により建築物の性能を十分に発揮することができます。専門的・技術的知識のほか、日常の維持管理が重要となります。

公共施設等は利用状況、設置された自然環境等に応じ、劣化や損傷の進行は施設毎に異なり、その状態は時々刻々と変化します。現状では、これらの変化を正確に捉え、施設寿命を精緻に評価することは技術的に困難であるという共通認識に立ち、各施設の特性を考慮した上で、定期的な目視点検・診断により状態を正確に把握します。

インフラについても、維持管理費の節減を図るため、施設の長寿命化を図ります。インフラの健全度の把握については、関係省庁が作成する点検マニュアルに基づき、定期的な点検の実施による予防的かつ計画的な対応を行うこととします。

点検・診断の結果に基づき、必要な対策を適切な時期に、効率的・効果的に実施するとともに、これらの取組を通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を個々の施設・インフラ毎のカルテとして記録し、次期点検・診断等に活用するという、「メンテナンスサイクル」を構築し、継続的に発展させていきます。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

社会状況の変化、町民ニーズの変化等を考慮し修繕・更新を計画的に実施します。

更新に際しては維持管理費（法定点検・定期点検保守費・警備費・修繕費）や光熱水費の削減につながる仕様を推進します。

また更新時においては、PFI事業などの公民連携による民間資金、ノウハウを活用・導入する検討を行います。

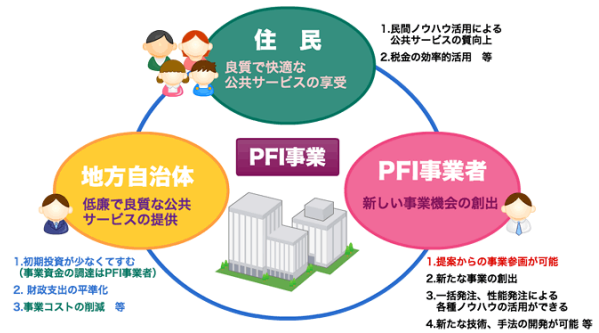
OPFIの導入

PFI（注）などの手法を活用し、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

(注) PFI

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。



インフラについては長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減し、予算を平準化していくため、インフラの長寿命化を図り、大規模な修繕や更新をできるだけ回避することが重要です。

維持管理コストは、管理水準や採用する構造・技術等によって大きく変化します。このため、新設・更新時には維持管理が容易かつ確実に実施可能な構造を採用するほか、修繕時には利用条件や設置環境等の各施設の特性を考慮するなど合理的な対策を選択します。

③安全確保の実施方針

施設については災害時の避難施設としての役割を持つ施設も多く、その機能・安全性の確保に向けた施設価値を向上させる取り組みも必要となります。環境性能など質的向上への対応、省エネルギー化の推進など環境にも配慮します。

施設の安全性について、高い危険性が認められた公共施設の供用廃止という視点から、施設そのものの安全性を評価するもので、表 2.17 は、施設の安全確保に係る評価の項目を JEMES がまとめたものです。施設の安全性および耐久性の観点から、それに係る安全確保の項目を抽出したものです。

高い危険性が認められる項目としては、敷地安全性、建物安全性、火災安全性、生活環境安全性が重要であり、また構造および外部仕上げが重要です。

当別町では、この中から高度な危険性が認められる項目を絞り込み、評価し、危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。

また、危険性の認められた施設等について、総合的な判断により改修せずに除却をする場合もあります。

ュアル(試行版)より構成))

評価項目			内容	
大項目	中項目	小項目		
安全性	敷地安全性	自然災害回避性	地震災害	・液状化・活断層・有・無
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無
		敷地安全対応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無
			緊急自動車接近	・道路幅
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無
	危険物の種類		・消防法危険物(1類・2類・3類)・有・無	
	建物安全性	構造安全性	保安距離	・危険物から50m以内、200m以内
			基礎の安全性	・基礎の安全要件の満足度
		耐震安全性	常時床荷重	・許容積載荷重・超過
			建設年	・1981年6月以前
			耐震診断	・Is値>0.6 /0.6>Is値>0.3 /0.3>Is値
			耐震補強	・要・不要
			耐震等級	・等級
		耐風安全性	耐風等級	・等級
		対水安全性	浸水対策	・浸水に対する安全要件の満足度
		対落雷安全性	避雷針	・落雷に対する安全要件の満足度
	火災安全性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用侵入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保
	生活環境安全性	空気質安全性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況
			空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速度
		水質安全性	水質検査	・有・無
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度
		傷害・損傷防止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度
		有害物質排除性	危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度
			アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)
			PCB排除	・トランス・蛍光灯・シーリングからPCB排除状況(年代・部位)
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況
			CCA対策	・木造土台のCCA・有無
		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度
			風害防止性	・風害防止要件の満足度
			電波障害性防止性	・電波障害性防止要件の満足度
	騒音・振動・悪臭防止性		・音・振動・悪臭防止要件の満足度	
	障害防止性		・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度	
	外構の維持保全		・外構の維持保全要件の満足度	
	耐久性	耐用年数	経過年数	・経過年数の%
			耐用年数(償却)	・法的耐用年数
		耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数(60年)と築年の差
			外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数(40年)と改修年の差
	耐用性	構造不具合	付属設備耐久性	・設備耐用年数(20年)と改修年の差
基礎・躯体			・沈下、亀裂、欠損の状況	
土台			・腐れ、欠損の状況	
外部仕上不具合		柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況	
		屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況	
		外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況	
内部仕上不具合		窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況	
		天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無	
		内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無	
付帯設備不具合		床	・割れ、剥がれ、変色・有・無	
		煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況	
建築設備不具合		広告塔、吊り看板、他	・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況	
		電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	
		給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	
	空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
	搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
		その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	

④耐震化の実施方針

施設の安全性の確保や災害時の拠点施設であることなどを踏まえ耐震化に努めます。

学校施設については、旧耐震基準である昭和56年5月以前に建築された施設の耐震診断を実施し、耐震性のない施設について、耐震改修工事を行いました。

※1 耐震基準

建物が地震に耐えうる能力を備えているかという基準が法令で定められています。この基準が昭和56年に大きく改正されました。建物の耐震性能をみるうえでは、昭和56年を目安にすることができます。この基準以前の建物でも耐震診断結果、耐震性能を備えている場合もあります。

2. 計画期間

計画期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間とし、今後の上位・関連計画や社会情勢の変化などの状況の変化に応じて適宜見直しを行っていくこととします。

1. 施設類型ごとの管理に関する基本方針

第2章における公共施設等の基本的な方針を踏まえ、以下では、公共施設（建築物）、インフラ系施設のそれぞれの施設類型ごとに基本的な方針を整理します。

2. 公共施設(建築物)に関する基本方針

今後の公共施設サービスのニーズに対応し、施設を維持するために、老朽化した施設や耐用年数を経過した施設については、施設管理者及び担当者の意見・要望を踏まえて、施設の更新、統廃合、長寿命化、除却、既存施設の有効活用を図ることとします。

(1)更新

①更新の基本方針

比較的大規模な公共施設（1,000 m²以上または事務用途の建築物）の資産更新時期及び必要額に着目をした場合、資産価値を示す減価償却による耐用年から行政財産使用上の耐用年の期間中に資産更新時期がくると考えると、公共施設等総合管理計画期間中においては当別中学校等の学校施設、役場庁舎が更新を積極的に検討しなければならない施設となってきます。これらの施設については老朽化が著しいことから建替え等を念頭に既存施設の除却も検討します。なお、施設規模はニーズや利用状況を踏まえ、適切な規模となるように検討します。

また、他の施設についてもほぼ同時期の耐用年期間となっていることから資産更新時期を同時期に集中させる事無く、更新時期の平準化を行っていきます。

②役場庁舎の建替え

役場庁舎は、昭和45年（1970年）に設計が行われ、昭和46年に竣工した地上3階建の役場庁舎で、築45年を経過しており、耐震診断結果からも「耐震性に疑問あり」との結果となっています。

45年経過の建物に耐震化工事及び大規模改修を行っても、建替え工事を行うのも費用面では大きな差はありません。今後、多機能化も視野に入れ、新規に建替える方針にて検討を行います。

③ 学校施設の建替え

町内の学校施設のうち、当別小学校は昭和46年に、当別中学校は昭和44年に建設され、それぞれ平成22年に耐震化工事を行いました。また、当別小学校の屋内運動場は平成24年に改築を行っています。しかしながら校舎そのものは老朽化が著しい状況です。今後は、様々な社会的要請に適切に対応し、豊かな教育環境を実現するため、一体型一貫校の整備を検討します。

(2)統廃合・除却

①統廃合・除却の基本方針

社人研推計による2040年人口は2015年と比べおおよそ35%減の11,414人と推計されています。

人口減少を背景とする財政制約を考慮した場合、現在の公共施設量を維持し続けることは不可能であることから、私たちの世代が今の便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押しつけることになると判断し、総床面積削減の基本的な考え方を以下のとおりとしました。

今後の人口減少に適切に対処し、コンパクトなまちづくりとし、持続可能な施設配置を目指すために公共施設の総床面積削減を行います。社人研推計による2015年から2040年までの人口推移割合は35%減になりますが、削減割合は本計画期間が10年間であることから2015年から2025年までの人口推移割合と同程度の14%減に設定し、総延べ床面積112,003㎡を96,323㎡まで削減することを目標とします。

②集会施設

集会施設に関しては、コミュニティセンターのほか、地域集会施設などがあり、ほぼ全ての地域内に存在します。これらを更新する場合は、必要な量に削減（統廃合）します。

③学校の統廃合

学校の統廃合に関しては、平成27年度末に2校の統廃合を行い、平成28年4月現在小中合わせて4校になっています。本町地区の一体型一貫校の整備を検討する。西部地区の2校についても児童生徒数推計に留意しながら、学校の適正配置について検討するとともに、学校施設を維持し、一定の教育環境を確保するため、学校の長寿命化についても検討します。

(3)長寿命化

公営住宅に関しては、資産更新時期を迎える際には入居率や人口推移を見据えて、棟数及び戸数の調整を行います。

詳細計画については、「当別町公営住宅長寿命化計画」、「当別町住生活基本計画（住宅マスタープラン）」に基づき実施します。

計画的な建替え、改善、維持管理を実施し、将来に向けた適正な管理戸数を維持していくこととします。

建替え事業は、公営住宅全体の質の向上を図るため、バリアフリー化はもちろんユニバ

ーサルデザイン化、環境共生等に取り組んでいく。また、民間活力の整備導入について検討し、効果的・効率的な手法を図ります。

一方で公的借家の既存住宅については、計画的な個別改善、修繕実施や適切な維持管理を行い、長期的な活用に取り組んでいきます。

(4)民間活用

公共サービス水準の向上、公共負担の削減及び公共資産の有効活用を行うために、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することは有効な方法であります。

国においては、PPP及びPFIの導入促進の観点からPFI事業等のうち特定の事業についての補助事業、地方債支援措置がなされ、PFI事業等で整備される公共施設に係る固定資産税等の課税標準の減額が推進されています。

このような状況のなか、当別町ではPPP及びPFI事業による施設の維持管理に民間活用することを積極的に検討し、類似施設の指定管理等の一元化、業務の一括委託による管理運営経費効率化の検討、公共施設の更新に際しては民間事業者の技術、ノウハウ、資金を活用した事業の導入を検討します。

また、施設の民間委譲を検討する場合は、委譲時期は、現状の施設の利用状態、老朽化の度合い、民間事業者の成熟度などを勘案のうえ決定します。

民間委譲の方法としては、民間の意向を提案方式などにより事前に広く求めることが必要となります。

3. インフラ系施設に関する基本方針

道路、橋梁等については、個別に定める長寿命化計画等に従って維持管理、修繕、更新、取り壊し等を進めていきます。

その他施設については、当別町総合計画との整合性を図り、本計画に準じて継続的に見直しを行い、維持管理、修繕、更新等を実施します。

(1)道路

①町道

道路ストック総点検事業として、第三者被害の影響が大きいと想定される路線の道路施設等の総点検（舗装・道路標識・道路照明等）を行い、損傷状況を把握し今後の維持補修について計画的に実施します。また、危険箇所における歩道整備や防雪柵整備を実施し、安全な道路交通の確保を図ります。

(2)橋梁(当別町橋梁長寿命化修繕計画)

橋梁点検結果を基に、損傷に対する劣化予測を行い、予防的な修繕の実施を徹底することにより、大規模修繕・架替え費用の高コスト化を回避します。

従来の「事後保全的な対応」（損傷が大きくなってから行う修繕）から、「予防保全的な対応」（損傷が小さなうちから計画的に行う修繕）に転換し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

修繕時期は、重要度の高い路線の橋梁や、復旧が困難な長大橋などについて、損傷状況に応じて優先的に修繕を実施します。さらに橋梁の各部材の損傷状況と供用年数に応じて劣化予測を行い、総合的に判断した上で決定します。

(3)下水道(当別町下水道中期ビジョン・下水道長寿命化計画)

①予防保全型の維持管理

下水道施設の計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めます。

②施設管理の効率化

汚水処理施設等の電力、燃料及び薬品使用量の削減に向けて、運転 管理の効率化に努めます。

③下水道施設の改築更新

平成 24 年度に策定した長寿命化計画に基づき計画的に老朽化した下水道施設の改築更新を行います。

(4)公園(公園施設長寿命化計画)

老朽化している都市公園施設について、計画的な予防修繕を行なうことで公園施設の長寿命化を図り、都市公園の安全性の確保とともに、トータルコスト（ライフサイクルコスト）の縮減と平準化を図ります。

具体的には、公園の遊具、施設等の点検を行い、健全度を把握し基本的な整備方針を検討後、修繕を行なった場合の延命効果、費用を考慮し年次計画を策定し、計画期間は10年とします。

IV おわりに

更新方針の実際的展開の中で、資産更新に関する概略的イメージを描き、それに基づく、財務的可能性を検証しました。そこでの結論は、現在の財政状態下では資産更新の実現は、極めて厳しい内容となりますが、種々の工夫次第では、実現不可能ではないと考えます。

【参考資料】 資産分類別の施設の概要

1. 庁舎

役場本庁舎、第2庁舎の合計2棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	庁舎	白樺町58-9	役場庁舎	3,076	1970/07/30	43	50	86.00%	168,200,000	30,276,000
2	庁舎	白樺町57-3	役場第2庁舎	361	1986/03/29	28	38	73.68%	66,540,000	21,039,948

■ 役場本庁舎



■ 役場第2庁舎



2. 教育施設関連

小学校3、中学校3及び体育館、教員住宅の合計34棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	教育施設関連	元町102-1	当別小学校校舎	4,844	1971/11/20	42	47	89.36%	193,225,000	117,764,660
2	教育施設関連	元町102-1	当別小学校物置	78	1995/12/31	18	34	52.94%	4,017,000	2,127,416
3	教育施設関連	元町102-1	当別小学校水泳プール	1,104	1992/03/21	22	34	64.71%	239,063,000	98,493,960
4	教育施設関連	元町100-4	当別小学校教員住宅	213	2002/03/31	12	22	54.55%	37,884,000	20,684,670
5	教育施設関連	下川町125-11	当別中学校校舎	3,977	1969/11/30	44	47	93.62%	1,513,912,000	15,254,105
6	教育施設関連	下川町125-11	当別中学校物置	40	1999/10/27	14	31	45.16%	3,172,000	1,946,344
7	教育施設関連	下川町125-11	当別中学校屋内体育館	950	1969/11/30	44	47	93.62%	450,110,000	1
8	教育施設関連	弁ヶ別155	弁ヶ別小学校教頭住宅	68	1972/03/31	42	22	190.91%	24,086,160	1
9	教育施設関連	弁ヶ別243-1	弁ヶ別小学校校舎	1,394	1937/08/31	76	22	345.45%	1	1
10	教育施設関連	弁ヶ別243-1	弁ヶ別小学校屋内体育館	305	1937/08/31	76	22	345.45%	1	1
11	教育施設関連	太美町1483-14	西当別小学校教頭住宅	75	1978/12/31	35	22	159.09%	12,966,480	1
12	教育施設関連	弁ヶ別154-5	弁ヶ別小学校校長住宅	86	1980/11/22	33	22	150.00%	8,400,000	1
13	教育施設関連	弁ヶ別429-5	弁ヶ別中学校教員住宅	112	1977/03/31	37	22	168.18%	20,567,520	1
14	教育施設関連	弁ヶ別429-5	弁ヶ別中学校校長住宅	86	1980/03/31	34	22	154.55%	13,651,740	1
15	教育施設関連	弁ヶ別429-5	弁ヶ別中学校校舎	1,734	1979/12/22	34	47	72.34%	53,858,000	17,320,752
16	教育施設関連	弁ヶ別429-5	弁ヶ別中学校屋内体育館	681	1986/11/30	27	34	79.41%	108,799,200	28,831,800
17	教育施設関連	獅子内5134-1	西当別中学校校舎	3,810	1980/12/15	33	47	70.21%	221,344,000	75,876,748
18	教育施設関連	獅子内5134-1	西当別中学校物置	29	2000/02/28	14	31	45.16%	1,632,000	1,001,400
19	教育施設関連	獅子内5134-1	西当別中学校屋内体育館	678	1979/12/25	34	47	72.34%	144,120,000	60,217,104
20	教育施設関連	太美町1483-13	西当別小学校校長住宅	86	1982/09/10	31	22	140.91%	13,651,740	1
21	教育施設関連	太美町1481-4	西当別小学校校舎	4,351	1982/11/24	31	47	69.96%	118,600,000	45,684,720
22	教育施設関連	太美町1481-4	西当別小学校屋内体育館	702	1983/11/30	30	47	63.83%	115,443,900	20,410,500
23	教育施設関連	若葉224-1	学校給食センター(センター・廃水処理施設)	1,223	1995/12/08	18	41	43.90%	257,191,000	157,195,144
24	教育施設関連	下川町125-30	下川教員住宅	296	1990/12/31	23	47	48.94%	44,082,906	24,457,209
25	教育施設関連	下川町125-30	下川教員住宅物置	13	1989/12/31	24	15	160.00%	1,080,864	1
26	教育施設関連	下川町125-28	下川教員住宅	296	1987/12/31	26	47	55.32%	44,082,906	21,653,538
27	教育施設関連	下川町125-28	下川教員住宅物置	13	1987/12/31	26	15	173.33%	1,080,864	1
28	教育施設関連	下川町125-30	下川教員住宅	591	1988/12/31	25	47	53.19%	107,100,000	54,878,040
29	教育施設関連	下川町125-30	下川教員住宅物置	13	1988/12/31	25	15	166.67%	1,080,864	1
30	教育施設関連	下川町125-30	下川町住宅物置	13	1988/12/31	25	15	166.67%	987,552	1
31	教育施設関連	下川町125-30	下川教員住宅	205	1989/12/31	24	47	51.06%	40,200,000	21,450,720
32	教育施設関連	下川町125-30	下川町住宅物置	6	1990/12/31	23	15	153.33%	987,552	1
33	教育施設関連	弁ヶ別243-1	弁ヶ別小学校校舎(増築分)	40	1937/08/31	76	38	200.00%	1	1
34	教育施設関連	元町102-1	当別小学校屋内体育館	983	2011/07/15	2	47	4.26%	288,960,000	282,834,048

■当別小学校



■当別中学校



■西当別中学校



3. 保険福祉関連施設

当別町総合保健福祉センターの1棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	保健福祉	西町32-2	当別町総合保健福祉センター	2,640	2000/08/25	13	50	26.00%	909,918,000	709,736,040

■当別町総合保健福祉センター



4. 下水道関連施設

ポンプ場2、処理場12の合計14棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	下水道関連施設	スクエアビルズ2268-21	ヒルズ東ポンプ場(2002年寄付)	40	1990/10/31	23	38	60.53%	4,558,420	2,040,814
2	下水道関連施設	茂平沢203	みどり野汚水処理場(プロウ一審)(寄付)	68	1987/05/16	26	38	68.42%	6,709,500	2,474,484
3	下水道関連施設	茂平沢203	みどり野汚水処理場(処理棟)(寄付)	1,364	1987/05/16	26	38	68.42%	135,581,600	50,002,496
4	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	1,607	1984/08/01	29	31	93.55%	401,760,000	52,469,856
5	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	208	1985/03/31	29	31	93.55%	136,000,000	17,761,600
6	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	31	1986/03/31	28	31	90.32%	35,173,000	5,726,180
7	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	31	1986/03/31	28	31	90.32%	888,000	144,582
8	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	91	1989/03/31	25	31	80.65%	34,920,000	9,058,248
9	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	91	1990/03/31	24	31	77.42%	131,325,000	38,294,370
10	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	441	1993/03/31	21	31	67.74%	314,562,000	122,112,976
11	下水道関連施設	下川町137-1	下水終末処理場	175	2001/03/31	13	31	41.94%	212,432,000	137,188,590
12	下水道関連施設	太美町1453-7	太美町汚水処理センター(1系)	177	1978/11/20	35	38	92.11%	67,500,000	8,916,750
13	下水道関連施設	太美町1453-7	太美町汚水処理センター(2系)	440	1993/03/15	21	38	55.26%	200,850,000	100,485,255
14	下水道関連施設	獅子内5234-3	当別西部下水ポンプ場	994	1998/03/31	16	38	42.11%	539,191,000	340,660,878

5. 保育施設

ふとみ保育所、旧西保育所、付属施設の合計3棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	保育施設	末広1654-61	西保育所	651	1973/08/14	40	22	181.82%	35,285,000	1
2	保育施設	太美町1480-8	ふとみ保育所	13	1999/12/20	14	34	41.18%	1,080,000	540,864
3	保育施設	太美町1480-4	ふとみ保育所	1,034	2000/01/31	14	34	41.18%	321,615,000	161,064,792

■ふとみ保育所



6. 社会教育施設

総合体育館、コミュニティセンター等の合計16棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	社会教育施設	白樺町2792-2	当別町総合体育館	4,288	1989/10/05	24	47	51.06%	1,032,868,650	551,138,720
2	社会教育施設	青山奥1256-33	当別町青山交流館(旧青山中央中学校校舎)	950	1977/11/20	36	47	76.60%	53,421,000	14,915,150
3	社会教育施設	青山奥1256-33	当別町青山交流館(旧青山中央小学校体育館)	495	1978/11/04	35	34	102.94%	51,914,000	1,547,057
4	社会教育施設	青山奥1256-33	当別町青山交流館(旧青山中央中学校校舎)	315	1975/12/20	38	47	80.85%	34,445,000	8,156,576
5	社会教育施設	青山奥1256-33	当別町青山交流館(旧青山中央中学校屋内体育館)	255	1978/11/04	35	34	102.94%	28,019,000	834,986
6	社会教育施設	白樺町2792-1	農村環境改善センター(白樺コミュニティセンター)	1,376	1980/11/29	33	47	70.21%	281,960,000	96,655,888
7	社会教育施設	大美町22-7	西当別コミュニティセンター	2,068	1997/09/30	16	47	34.04%	805,254,000	566,254,624
8	社会教育施設	錦町1248-7	学習交流センター	351	1977/12/12	36	34	105.88%	36,680,000	14,672
9	社会教育施設	元町105-1	当別伊達記念館	165	1979/12/31	34	38	89.47%	24,000,000	3,801,600
10	社会教育施設	元町105	伊達税別館	89	1968/04/01	45	24	187.50%		1
11	社会教育施設	園生57-8	世紀会館	182	1999/11/30	14	22	63.64%	31,552,500	14,362,704
12	社会教育施設	上当別1288	中小屋スキー場車庫	79	1993/11/26	20	31	64.52%	4,738,000	1,991,866
13	社会教育施設	上当別1288	中小屋スキー場バトロール員詰所	40	1993/12/14	20	38	52.63%	2,266,000	1,193,290
14	社会教育施設	中小屋201	中小屋スキー場管理棟	286	1993/12/20	20	38	52.63%	78,795,000	41,493,456
15	社会教育施設	末広380-13	旧公民館(体育館・機械室・車庫)	1,259	1964/10/08	49	38	128.95%	32,000,000	1
16	社会教育施設	末広118	旧当別町開拓郷土館	331	1970/05/30	43	38	113.16%	13,900,000	1

■当別町総合体育館



■西当別コミュニティセンター



■世紀会館



7. 葬場関連施設

葬場、納骨堂の合計2棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	葬場関連施設	青山1987-1	みどりヶ丘葬園	207	1976/12/13	37	24	154.17%	24,700,000	1
2	葬場関連施設	東 裏93	納骨堂	87	1973/12/31	40	38	105.26%	4,950,000	4,950,000

8. 公営住宅

春日団地等の合計100棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	公営団地	太美町1488-200	みずほ団地81~84号室	164	1974/03/31	40	38	105.26%	3,309,890	1,990
2	公営団地	太美町1488-200	みずほ団地85~88号室	164	1974/03/31	40	38	105.26%	3,309,890	1,990
3	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地57~60号室	157	1972/03/31	42	38	110.53%	2,813,000	1
4	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地61~64号室	157	1972/03/31	42	38	110.53%	2,813,000	1
5	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地65~68号室	157	1972/03/31	42	38	110.53%	2,813,000	1
6	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地69~72号室	157	1973/03/31	41	38	107.89%	1,884,000	1
7	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地73~76号室	165	1973/03/31	41	38	107.89%	1,980,000	1
8	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地77~80号室	165	1973/03/31	41	38	107.89%	1,980,000	1
9	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地89~92号室	227	1979/03/31	35	38	92.11%	5,921,033	782,174
10	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地93~96号室	236	1980/03/31	34	38	89.47%	6,730,552	1,066,136
11	公営団地	樺戸町476-38	樺戸団地97~100号室	254	1982/03/31	32	38	84.21%	9,349,288	1,972,708
12	公営団地	樺戸町476-39	樺戸団地101~104号室	273	1987/12/31	26	38	68.42%	26,880,000	9,913,344
13	公営団地	樺戸町476-39	樺戸団地105~108号室	273	1988/12/31	25	38	65.79%	37,215,360	14,703,811
14	公営団地	春日町82-3	春日団地1~19号室	1,574	1994/08/30	19	47	40.43%	248,024,000	137,132,473
15	公営団地	春日町82-3	春日団地20~31号室	1,010	1995/07/31	18	47	38.30%	173,555,000	100,523,064
16	公営団地	春日町82-3	春日団地32~43号室	1,052	1995/07/31	18	47	38.30%	177,160,000	102,611,072
17	公営団地	春日町82-47	春日団地44~59号室	1,382	1996/09/30	17	47	36.17%	272,435,000	164,959,400
18	公営団地	春日町82-47	春日団地60~84号室	2,082	1996/09/30	17	47	36.17%	405,820,000	245,724,010
19	公営団地	春日町82-48	春日団地85~100号室	1,327	1997/09/16	16	47	34.04%	249,260,000	157,482,468
20	公営団地	春日町82-48	春日団地101~116号室	1,327	1997/09/16	16	47	34.04%	249,260,000	157,482,468
21	公営団地	春日町82-2	春日団地365~368号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
22	公営団地	春日町82-2	春日団地369~372号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
23	公営団地	春日町82-2	春日団地373~376号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
24	公営団地	春日町82-2	春日団地377~380号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
25	公営団地	春日町82-2	春日団地381~384号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
26	公営団地	春日町82-2	春日団地385~388号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
27	公営団地	春日町82-2	春日団地389~392号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
28	公営団地	春日町82-2	春日団地393~396号室	157	1971/12/10	42	38	110.53%	4,773,750	1
29	公営団地	北栄町26-5	第一中央団地(もみじ団地)1~4号室	132	1963/12/31	50	38	131.58%	814,207	1
30	公営団地	北栄町26-6	第一中央団地(もみじ団地)5~8号室	132	1963/12/31	50	38	131.58%	814,207	1
31	公営団地	北栄町32-4	第一中央団地(もみじ団地)9~12号室	132	1964/12/31	49	38	128.95%	861,914	1
32	公営団地	北栄町32-13	第一中央団地(もみじ団地)13~16号室	132	1964/12/31	49	38	128.95%	861,914	1
33	公営団地	北栄町26-3	第一中央団地(もみじ団地)17~20号室	136	1965/12/31	48	38	126.32%	899,609	1
34	公営団地	北栄町26-7	第一中央団地(もみじ団地)21~24号室	136	1965/12/31	48	38	126.32%	899,609	1
35	公営団地	北栄町32-2	第一中央団地(もみじ団地)25~28号室	136	1967/12/31	46	38	121.05%	2,771,074	1
36	公営団地	六軒町69	第二中央団地(ひまわり団地)33~36号室	148	1968/12/31	45	38	118.42%	3,210,000	1
37	公営団地	六軒町69	第二中央団地(ひまわり団地)37~40号室	148	1968/12/31	45	38	118.42%	3,210,000	1
38	公営団地	六軒町69	第二中央団地(ひまわり団地)41~44号室	151	1969/12/31	44	38	115.79%	1,866,283	1
39	公営団地	六軒町69	第二中央団地(ひまわり団地)45~48号室	151	1969/12/31	44	38	115.79%	1,866,283	1
40	公営団地	六軒町69	第二中央団地(ひまわり団地)49~52号室	151	1971/03/31	43	38	113.16%	2,035,394	1
41	公営団地	六軒町69	第二中央団地(ひまわり団地)53~56号室	151	1971/03/31	43	38	113.16%	2,035,394	1
42	公営団地	東町109-64	東町団地297~300号室	166	1970/09/30	43	38	113.16%	4,321,666	1
43	公営団地	東町109-64	東町団地301~304号室	157	1970/10/31	43	38	113.16%	4,070,000	1
44	公営団地	東町109-64	東町団地309~312号室	157	1970/10/31	43	38	113.16%	4,070,000	1
45	公営団地	東町940-1	東町団地313~316号室	166	1970/09/30	43	38	113.16%	4,321,666	1
46	公営団地	東町940-1	東町団地317~320号室	166	1970/09/30	43	38	113.16%	4,321,666	1
47	公営団地	東町940-1	東町団地321~324号室	157	1970/10/31	43	38	113.16%	4,070,000	1
48	公営団地	東町940-1	東町団地325~328号室	157	1970/10/31	43	38	113.16%	4,070,000	1
49	公営団地	東町940-1	東町団地329~334号室	253	1971/10/20	42	38	110.53%	6,993,248	1
50	公営団地	東町940-1	東町団地335~338号室	167	1971/10/20	42	38	110.53%	4,601,752	1
51	公営団地	東町940-1	東町団地339~342号室	167	1971/10/20	42	38	110.53%	4,601,752	1
52	公営団地	東町940-1	東町団地343~348号室	253	1971/10/20	42	38	110.53%	6,993,248	1
53	公営団地	東町940-1	東町団地349~352号室	157	1971/10/20	42	38	110.53%	4,517,500	1
54	公営団地	東町940-1	東町団地353~356号室	157	1971/10/20	42	38	110.53%	4,517,500	1
55	公営団地	東町940-1	東町団地357~360号室	157	1971/10/20	42	38	110.53%	4,517,500	1
56	公営団地	東町940-1	東町団地361~364号室	157	1971/10/20	42	38	110.53%	4,517,500	1
57	公営団地	東町940-1	東町団地365~402号室	298	1973/03/31	41	38	107.89%	6,884,000	1
58	公営団地	東町940-1	東町団地403~408号室	275	1973/03/31	41	38	107.89%	6,884,000	1
59	公営団地	東町940-1	東町団地409~414号室	298	1973/03/31	41	38	107.89%	6,884,000	1
60	公営団地	東町940-1	東町団地415~420号室	275	1973/03/31	41	38	107.89%	6,884,000	1
61	公営団地	東町940-1	東町団地421~424号室	167	1973/03/31	41	38	107.89%	4,456,000	1
62	公営団地	東町940-1	東町団地425~428号室	167	1973/03/31	41	38	107.89%	4,456,000	1
63	公営団地	東町940-1	東町団地429~434号室	239	1973/03/31	41	38	107.89%	4,456,000	1
64	公営団地	東町941-1	東町団地435~440号室	268	1974/03/31	40	38	105.26%	9,876,000	5,956
65	公営団地	東町114-1	東町団地441~444号室	164	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
66	公営団地	東町114-1	東町団地445~448号室	164	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
67	公営団地	東町114-1	東町団地449~452号室	164	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
68	公営団地	東町114-1	東町団地453~456号室	164	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
69	公営団地	東町114-1	東町団地457~460号室	177	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
70	公営団地	東町114-1	東町団地461~464号室	177	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
71	公営団地	東町114-1	東町団地465~468号室	177	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
72	公営団地	東町941-114	東町団地469~472号室	177	1974/03/31	40	38	105.26%	6,584,000	3,958
73	公営団地	北栄町39-5	北栄団地473~476号室	236	1978/12/04	35	38	92.11%	19,844,000	2,621,399
74	公営団地	北栄町64-4	北栄団地477~480号室	236	1978/12/04	35	38	92.11%	19,844,000	2,621,399
75	公営団地	北栄町39-5	北栄団地481,482号室	118	1978/12/04	35	38	92.11%	9,921,000	1,310,574
76	公営団地	北栄町39-5	北栄団地483~486号室	250	1979/10/29	34	38	89.47%	20,958,000	3,319,760
77	公営団地	北栄町39-5	北栄団地487~490号室	250	1979/10/29	34	38	89.47%	20,958,000	3,319,760
78	公営団地	北栄町64-4	北栄団地491~492号室	125	1979/10/29	34	38	89.47%	10,479,000	1,659,896
79	公営団地	北栄町64-4	北栄団地493~496号室	266	1982/09/30	31	38	81.58%	26,670,000	6,328,791
80	公営団地	末広120-2	末広団地87~89号室	116	1964/02/24	50	38	131.58%	1,785,000	1
81	公営団地	末広120-2	末広団地90~93号室	155	1964/02/24	50	38	131.58%	2,380,000	1
82	公営団地	末広120-2	末広団地94~96号室	116	1964/02/24	50	38	131.58%	1,785,000	1
83	公営団地	末広546-1	末広団地97~100号室	156	1964/02/24	50	38	131.58%	2,740,000	1
84	公営団地	末広546-1	末広団地101,102号室	66	1964/02/24	50	38	131.58%	1,020,000	1
85	公営団地	末広546-1	末広団地103~106号室	132	1964/02/24	50	38	131.58%	2,040,000	1
86	公営団地	末広546-1	末広団地147~150号室	153	1964/09/24	49	38	128.95%	2,570,000	1
87	公営団地	末広546-1	末広団地151~154号室	132	1964/09/24	49	38	128.95%	2,305,000	1
88	公営団地	末広546-1	末広団地155~158号室	153	1964/09/24	49	38	128.95%	2,570,000	1
89	公営団地	末広546-1	末広団地159~162号室	132	1964/09/24	49	38	128.95%	2,305,000	1
90	公営団地	末広546-1	末広団地163~166号室	156	1965/10/15	48	38	126.32%	3,870,000	1
91	公営団地	末広546-1	末広団地167~170号室	157	1965/10/15	48	38	126.32%	2,915,000	1
92	公営団地	末広546-1	末広団地171~174号室	156	1965/10/30	48	38	126.32%	1,290,000	1
93	公営団地	末広546-1	末広団地175~178号室	157	1965/10/15	48	38	126.32%	2,915,000	1
94	公営団地	末広546-1	末広団地179,180号室	82	1965/10/31	48	38	126.32%	1,290,000	1
95	公営団地	末広546-1	末広団地181~186号室	235	1966/09/08	47	38	123.68%	7,330,000	1
96	公営団地	末広546-1	末広団地187~190号室	156	1966/09/08	47	38	123.68%	7,330,000	1
97	公営団地	末広546-1	末広団地191~194号室	135	1966/09/08	47	38	123.68%	2,588,000	1
98	公営団地	末広546-1	末広団地195~198号室	135	1966/09/08	47	38	123.68%	2,588,000	1
99	公営団地	末広546-1	末広団地199,200号室	68	1966/09/08	47	38	123.68%	1,294,000	1
100	公営団地	北栄町32-3	第一中央団地(もみじ団地)29~32号室	136	1967/12/31	46	38	121.05%	2,271,074	1

9. 地域集会施設

青山会館等の合計27棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末価値
1	地域集会施設	青山85-3	青山会館	56	1998/11/20	15	22	68.18%	13,786,500	5,649,709
2	地域集会施設	春日町82-2	春日町会館	226	1997/03/28	17	22	77.27%	36,462,000	11,631,390
3	地域集会施設	金沢187-4	金沢会館	190	2004/11/10	9	22	40.91%	37,671,900	25,699,772
4	地域集会施設	樺戸町106-52	樺戸町会館	264	1992/11/30	21	22	95.45%	24,823,000	3,410,684
5	地域集会施設	若葉419-18	上当別会館	71	1983/05/31	50	22	227.27%	26,430,624	1
6	地域集会施設	川下754	川下会館	156	1984/08/30	29	22	131.82%	19,000,000	1
7	地域集会施設	北栄町64-1	北栄町会館	211	1989/08/31	24	22	109.09%	24,102,000	28,940
8	地域集会施設	幸町1119-11	幸町会館	101	1980/11/02	33	22	150.00%	9,700,000	1
9	地域集会施設	栄町467-47	栄町会館	132	1983/09/30	30	22	136.36%	17,200,000	1
10	地域集会施設	獅子内2353-2	獅子内会館	194	1991/09/08	22	22	100.00%	24,205,000	2,226,860
11	地域集会施設	末広1654-1	末広会館	212	1990/08/31	23	22	104.55%	24,153,500	1,125,572
12	地域集会施設	太業スターライト1512-26	スターライト会館	195	2000/11/15	13	22	59.09%	32,025,000	16,031,715
13	地域集会施設	対雁22-17	対雁会館	132	1981/08/05	32	22	145.45%	14,550,000	1
14	地域集会施設	高岡2046-2	高岡会館	117	1985/09/30	28	22	127.27%	12,800,000	1
15	地域集会施設	当別太1078-7	当別太会館	156	1988/08/25	25	22	113.64%	19,380,000	1
16	地域集会施設	中小屋2254-3	中小屋会館	161	1987/08/14	26	22	118.18%	19,400,000	1
17	地域集会施設	藤代1860-6	南部地域会館	220	1978/12/31	35	22	159.09%	22,968,000	1
18	地域集会施設	西町793-13	西町会館	198	1995/10/30	18	22	81.82%	29,252,000	8,003,360
19	地域集会施設	東裏2796-3	東裏地域会館	244	1994/12/31	19	22	86.36%	35,329,000	8,062,088
20	地域集会施設	藤代2746-12	東藤代会館	128	2006/02/28	8	22	36.36%	21,598,500	15,715,074
21	地域集会施設	元町2632-2	百年会館	207	1980/09/05	33	22	150.00%	23,547,000	1
22	地域集会施設	弁ヶ別58-6	弁ヶ別会館	156	1988/08/30	25	22	113.64%	19,380,000	1
23	地域集会施設	茂平沢3692-1	みどり野会館	177	1993/10/12	20	22	90.91%	24,205,000	4,424,674
24	地域集会施設	茂平沢148	茂平沢会館	153	1989/08/29	24	22	109.09%	19,312,500	23,186
25	地域集会施設	緑町903-66	森の道会館	235	1998/12/21	15	22	68.18%	41,895,000	17,168,571
26	地域集会施設	六軒町72-7	六軒町会館	156	1986/09/30	27	22	122.73%	19,180,000	1
27	地域集会施設	若葉6-21	若葉町会館	166	1990/08/24	23	22	104.55%	19,364,000	902,375

10. 農業関連施設

農業関連施設の合計8棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末価値
1	農業関連施設	青山奥3265-2	青山農業センター(ふれあいセンター)	78	1996/02/29	18	24	75.00%	28,700,000	9,597,280
2	農業関連施設	青山奥3265-2	青山農業センター(便所)	24	1996/02/29	18	15	120.00%	9,390,000	1
3	農業関連施設	青山奥3265-2	青山農業センター(農機具格納庫)	100	1996/02/29	18	31	58.06%	10,486,000	5,083,616
4	農業関連施設	上当別2482-10	石狩地区広域穀類乾燥調整貯蔵施設(ライスセンター)	3,554	2001/09/20	12	31	38.71%	949,297,000	642,945,370
5	農業関連施設	春日町7-10	田舎ク管理棟	87	2005/12/31	8	15	53.33%	14,314,000	8,594,128
6	農業関連施設	若葉270-4	水田発祥の地管理棟	29	2005/12/31	8	15	53.33%	6,458,000	3,877,388
7	農業関連施設	青山奥3263-6	旧青林倉庫(購入)	26	1983/09/26	30	15	200.00%	144,238	1
8	農業関連施設	青山奥3263-6	旧青山苗畑公宅・物置(購入)	55	1983/09/26	30	22	136.36%	157,845	1

11. 旧小学校等

旧小学校等の合計17棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末価値
1	旧小学校等	川下754-11	旧川下小学校	1,123	1956/12/31	57	22	259.09%	682,063,200	1
2	旧小学校等	六軒町69-11	旧北季節保育所	198	1970/09/15	43	22	195.45%	4,950,000	1
3	旧小学校等	高岡1813-1	旧高岡小学校(校舎・体育館)	932	1953/12/31	60	22	272.73%	1,006,560,000	1
4	旧小学校等	中小屋213-1	旧中小屋小学校校舎	656	1998/03/31	16	34	47.06%	175,907,550	103,504,016
5	旧小学校等	中小屋213-1	旧中小屋小学校屋内体育館	422	1998/03/31	16	34	47.06%	115,089,450	67,718,644
6	旧小学校等	中小屋579-8	旧中小屋中学校校舎	1,525	1978/12/07	35	47	74.47%	209,188,000	62,840,095
7	旧小学校等	中小屋579-8	旧中小屋中学校屋内体育館	630	1979/12/31	34	34	100.00%	76,640,000	4,537,088
8	旧小学校等	中小屋213	旧中小屋小学校物置	15	1999/11/22	14	31	45.16%	294,000	180,408
9	旧小学校等	川下754-11	旧川下小学校教頭住宅	78	1979/12/05	34	22	154.55%	6,622,000	1
10	旧小学校等	川下754-11	旧川下小学校校長住宅	86	1979/12/05	34	22	154.55%	7,357,878	1
11	旧小学校等	高岡2046-2	旧高岡小学校教員住宅	50	1975/12/31	38	22	172.73%	9,391,140	1
12	旧小学校等	高岡2046-2	旧高岡小学校教員住宅	68	1973/03/31	41	22	186.36%	22,725,360	1
13	旧小学校等	高岡1814-3	旧高岡小学校校長住宅	73	1975/03/31	39	22	177.27%	13,778,100	1
14	旧小学校等	東裏2554-1	旧東裏小学校教員住宅	72	1974/03/31	40	22	181.82%	16,537,000	1
15	旧小学校等	東裏2554-1	旧東裏小学校校長住宅	86	1980/12/01	33	22	150.00%	8,400,000	1
16	旧小学校等	東裏2796-2	旧東裏小学校校舎	900	1960/03/31	54	38	142.11%	437,943,000	1
17	旧小学校等	東裏2796-1	旧東裏小学校屋内体育館	322	1958/09/30	55	22	250.00%	302,841,000	1

12. その他公共施設

旧樺戸会館等の合計46棟。

No.	資産種別	所在地	資産名称	延べ床面積	取得日	稼働年数	耐用年数	老朽化率	取得価額	期末簿価
1	その他公共施設	樺戸町108-5	樺戸会館	83	1980/03/31	34	22	154.55%	5,950,000	1
2	その他公共施設	樺戸町105-4	車両センター(車庫・事務所)	823	1978/10/20	35	31	112.90%	60,000,000	1
3	その他公共施設	上当別2910-452	旧KDDI無線中継局(H16.9.10寄付)	549	1991/09/10	22	38	57.89%	161,518,155	76,559,615
4	その他公共施設	白樺町	旧池田邸倉庫(寄付)	116	1991/06/08	22	34	64.71%	1	1
5	その他公共施設	末広5248-5	旧老人憩いの家	410	1978/11/15	35	22	159.09%	52,030,000	1
6	その他公共施設	スクーテンルス2268-8	短期宿泊施設(旧朝倉邸)	113	2009/04/01	4	22	18.18%	5,055,037	4,366,543
7	その他公共施設	末広380-25	総合道場(寄付)	208	1966/09/26	47	24	195.83%	67,484,340	1
8	その他公共施設	鏡町294-4	赤レンガ6号ふれあい倉庫(購入)	529	1941/09/01	72	38	189.47%	2,122,473	1
9	その他公共施設	鏡町55-9	パブリックホール	965	1994/11/02	19	38	50.00%	621,756,000	343,768,906
10	その他公共施設	大妻町1499-3	大妻出張所・町民サロン	93	1980/11/01	23	24	95.83%	25,700,000	3,248,480
11	その他公共施設	西町32番地1の内、2の内	子ども発達支援センター	375	2014/3/31	2	22	9.09%	89,866,800	8,168,892
12	その他公共施設	園生57-8	旧法務局	118	1966/11/02	47	41	114.63%	2,675,000	1
13	その他公共施設	当別町白樺町	役場庁舎書庫	30	1957/11/30	56	41	136.59%	486,000	1
14	その他公共施設	当別町白樺町	役場庁舎書庫	20	1957/11/30	56	41	136.59%	486,000	1
15	その他公共施設	当別町白樺町	役場庁舎書庫	10	1957/11/30	56	41	136.59%	486,000	1
16	その他公共施設	大妻町1457番地1	シェルターA(鉄骨)	41	2002/02/01	12	15	80.00%	18,180,000	6,072,120
17	その他公共施設	当別太2095番地	シェルターB(鉄骨)	10	2006/12/01	7	15	46.67%	5,890,000	3,928,630
18	その他公共施設	弁峯別	デザインパネル(23枚)デザイン照明灯(4基)	1	2001/03/31	13	15	86.67%	7,438,000	1,988,930
19	その他公共施設	弁峯別	デザインパネル(10枚)デザイン照明灯(10基)	1	2002/03/31	12	15	80.00%	10,630,000	3,550,420
20	その他公共施設	当別太2095番地	シェルターB(鉄骨)	10	2006/12/01	7	15	46.67%	5,890,000	3,928,630
21	その他公共施設	当別太2095番地	シェルターA(鉄骨)	10	2006/12/01	7	15	46.67%	8,996,000	6,000,335
22	その他公共施設	上当別外	荷受設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	124,842,900	1
23	その他公共施設	上当別外	集排産設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	136,756,200	1
24	その他公共施設	上当別外	粉砕処理設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	44,487,450	1
25	その他公共施設	上当別外	動力設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	95,781,000	1
26	その他公共施設	上当別外	受電設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	18,900,000	1
27	その他公共施設	上当別外	大豆設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	166,801,950	1
28	その他公共施設	上当別外	外構工事	3,000	2001/09/20	12	10	120.00%	22,050,000	1
29	その他公共施設	若葉270番地4	駐車場	398	2006/03/31	8	15	53.33%	3,728,000	2,238,296
30	その他公共施設		掃りよう	128	2001/03/31	13	60	21.67%	653,111,000	533,852,938
31	その他公共施設		農道	1,127	2001/03/31	13	48	27.08%	211,009,754	162,730,732
32	その他公共施設		農道	720	2002/03/31	12	48	25.00%	134,876,750	106,822,390
33	その他公共施設	上当別外	荷受仕分ク設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	66,093,300	1
34	その他公共施設		農道	202	2003/03/31	11	48	22.92%	37,914,835	30,817,183
35	その他公共施設		農道	561	2005/03/31	9	48	18.75%	104,987,150	89,701,026
36	その他公共施設		農道	50	2006/03/31	8	48	16.67%	9,362,150	8,193,758
37	その他公共施設		農道	1,099	2007/03/31	7	48	14.58%	205,854,954	184,446,039
38	その他公共施設	青月線	林道	1,404	2002/03/31	12	48	25.00%	262,889,172	1
39	その他公共施設	五の沢線	林道	2,009	2000/03/31	14	48	29.17%	376,171,187	282,278,867
40	その他公共施設	上当別外	乾燥設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	75,841,500	1
41	その他公共施設	上当別外	サイロ貯蔵設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	45,864,000	1
42	その他公共施設	上当別外	精選設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	62,710,200	1
43	その他公共施設	上当別外	糊摺調製設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	159,153,750	1
44	その他公共施設	上当別外	計量出荷設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	40,631,850	1
45	その他公共施設	上当別外	搬送設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	187,912,200	1
46	その他公共施設	上当別外	自主検査設備	1	2001/09/20	12	8	150.00%	71,255,100	1

【用語集】

・インフラ施設

インフラは、インフラストラクチャー（社会基盤）の略。国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設を指す。通常は道路、橋梁、河川、鉄道、ガス、電話、下水道、公園、ごみ処理施設など生活基盤と社会経済産業基盤を形成する施設をいう。

・ライフサイクル

公共施設等が計画・建築され、維持・修繕が行われながら、最終的に廃棄・解体されるまでをいう。

・ライフサイクルコスト

公共施設等の計画・建築～廃棄・解体までの費用をトータルで考えたもの。

企画・設計、竣工、運用を経て、修繕や耐用年数の経過により解体処分するまでを建築物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。

- PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）
公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。

当別町公共施設等総合管理計画

平成 28 年

当別町企画部財政課管財係

〒061-0292 北海道石狩郡当別町白樺町 58 番地 9

Tel 0133-23-2330

Fax 0133-23-3206